

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
議会費	1 人件費 (議会総務費)	675,213	△ 6,512	668,701
	一般財源	675,213	△ 6,512	668,701
	◆ (1) 議員	607,901	△ 5,524	602,377
	◆ (2) 会計年度任用職員	2,907	11	2,918
	◆ (3) 職員	64,404	△ 999	63,405
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費 (議事費)	72,633	△ 2,811	69,822
	一般財源	72,633	△ 2,811	69,822
	◆ (1) 職員	72,633	△ 2,811	69,822
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 人件費 (調査法制費)	61,541	△ 1,023	60,518
	一般財源	61,541	△ 1,023	60,518
	◆ (1) 職員	61,541	△ 1,023	60,518
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費(秘書管理費)	188,443	△ 8,314	180,129
	一般財源	188,443	△ 8,314	180,129
	◆ (1) 職員	188,381	△ 8,314	180,067
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 市勢功労者表彰事業	2,196	△ 1,021	1,175
	一般財源	2,196	△ 1,021	1,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 人件費(人事管理費)	1,915,048	518,178	2,433,226
	一般財源	1,915,048	518,178	2,433,226
	◆ (1) 会計年度任用職員	283,400	△ 91,922	191,478
	◆ (2) 職員	1,485,036	629,590	2,114,626
	◆ (3) 労働保険料	146,250	△ 19,490	126,760
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 人材開発推進事業	86,537	△ 17,658	68,879
	諸 其他収入	3,024	1,055	4,079
	一般財源	83,513	△ 18,713	64,800
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人事管理運営経費	9,340	△ 1,510	7,830
	諸 其他収入	288	11	299
	一般財源	9,052	△ 1,521	7,531
	事業執行に伴う執行差金の減額			
6 人件費(職員厚生管理費)	173,922	△ 1,147	172,775	
諸 其他収入	1	0	1	
一般財源	173,921	△ 1,147	172,774	
◆ (1) 会計年度任用職員	22,633	△ 2,398	20,235	
◆ (2) 職員	57,700	980	58,680	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	271	7,896	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	7 人件費 (広聴広報費)	156,764	△ 6,609	150,155
	一般財源	156,764	△ 6,609	150,155
	◆ (1) 会計年度任用職員	36,669	△ 65	36,604
	◆ (2) 職員	120,095	△ 6,544	113,551
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 市政広報事業	173,908	△ 14,611	159,297
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,870	0	1,870
	県 障害者自立支援事業費補助金	1,058	0	1,058
	諸 その他収入	183	0	183
	一般財源	170,797	△ 14,611	156,186
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	9 人件費 (文書行政費)	126,499	△ 792	125,707
	一般財源	126,499	△ 792	125,707
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,563	△ 374	18,189
	◆ (2) 職員	107,344	△ 418	106,926
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 公文書管理事業	65,900	△ 17,676	48,224
	使 行政機関等匿名加工情報作成手数料	11,640	△ 11,528	112
	諸 公営企業納入金	1,682	0	1,682
	諸 その他収入	414	0	414
一般財源	52,164	△ 6,148	46,016	
◆ (1) 公文書管理事業	31,438	△ 11,528	19,910	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 印刷室運営事業	34,462	△ 6,148	28,314	
事業執行に伴う執行差金の減額				
11 人件費 (財政管理費)	178,346	9,649	187,995	
一般財源	178,346	9,649	187,995	
◆ (1) 職員	178,346	9,649	187,995	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	12 財政調整基金積立金	813,709	3,727,318	4,541,027
	財 財政調整基金運用収入	13,709	27,318	41,027
	一 般 財 源	800,000	3,700,000	4,500,000
	令和5年度決算剰余金の積立及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	13 減債基金積立金	94,553	1,236,350	1,330,903
	財 減債基金運用収入	94,553	21,630	116,183
	一 般 財 源	0	1,214,720	1,214,720
	後年度の市債の償還に対する財源確保及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 財政管理デジタル運営経費	2,308	△ 1,100	1,208
	一 般 財 源	2,308	△ 1,100	1,208
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 財政管理運営経費	6,713	△ 800	5,913
	国 地方公共団体消費状況等調査費 委託金	373	0	373
	一 般 財 源	6,340	△ 800	5,540
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 人件費（会計管理費）	261,498	△ 17,611	243,887
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,528	0	1,528
	一 般 財 源	259,970	△ 17,611	242,359
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,965	△ 771	18,194
	◆ (2) 職 員	242,533	△ 16,840	225,693
今年度の執行見込みを勘案した補正				
17 会計管理デジタル運営経費	4,884	△ 2,000	2,884	
一 般 財 源	4,884	△ 2,000	2,884	
事業執行に伴う執行差金の減額				
18 人件費（アセットマネジメント推進費）	170,814	966	171,780	
一 般 財 源	170,814	966	171,780	
◆ (1) 会計年度任用職員	27,210	49	27,259	
◆ (2) 職 員	143,604	917	144,521	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	19 アセットマネジメント推進事業	20,328	91,198	111,526
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	57,577	57,577
	一般財源	20,328	33,621	53,949
	◆ (1) 指定管理者制度事業	11,707	91,198	102,905
	【国補正】【繰越明許費】 物価高騰の影響を受けている指定管理者に対する交付金の追加			
	20 公有財産維持管理事業	288,248	△ 64,000	224,248
	使 戸籍等手数料	1	0	1
	繰 資産管理基金繰入金	170,159	△ 60,000	110,159
	一般財源	118,088	△ 4,000	114,088
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 借地解消事業	1,107,666	△ 150,000	957,666
	繰 資産管理基金繰入金	1,107,666	△ 150,000	957,666
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 庁舎等維持管理事業	1,315,886	△ 64,400	1,251,486
	繰 資産管理基金繰入金	395,719	△ 122,757	272,962
	諸 その他収入	4,032	△ 238	3,794
	債 公共施設等整備事業債	556,000	33,300	589,300
一般財源	360,135	25,295	385,430	
◆ (1) 庁舎等維持管理事業	364,167	△ 1,400	362,767	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 庁舎等整備事業	951,719	△ 63,000	888,719	
事業執行に伴う執行差金の減額				
23 公有自動車管理運営事業	44,887	△ 1,100	43,787	
一般財源	44,887	△ 1,100	43,787	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	24 資産管理基金積立金	701,185	918,866	1,620,051
	財 資産管理基金運用収入	1,080	26,986	28,066
	一般財源	700,105	891,880	1,591,985
	後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	25 土地開発基金積立金	16	584	600
	財 土地開発基金運用収入	16	584	600
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	26 人件費(調達費)	158,616	△ 9,676	148,940
	諸 公営企業納入金	12,706	0	12,706
	一般財源	145,910	△ 9,676	136,234
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,315	106	13,421
	◆ (2) 職員	137,586	△ 9,644	127,942
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	△ 138	7,487
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	27 人件費(企画費)	207,328	13,187	220,515
	一般財源	207,328	13,187	220,515
	◆ (1) 職員	205,455	13,187	218,642
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	28 総合計画推進事業	59,341	△ 6,491	52,850
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	614	△ 614	0
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	1,100	1,100
	一般財源	58,727	△ 6,977	51,750
	◆ (1) 総合計画推進事業	41,598	△ 1,455	40,143
	事業執行に伴う執行差金の減額			
◆ (2) 総合戦略推進事業	5,873	△ 4,801	1,072	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) SDGs推進事業	11,870	△ 235	11,635	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	29 地域公共交通共創推進事業	10,723	△ 1,072	9,651
	国 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	10,723	△ 1,072	9,651
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	30 人件費 (政策法務費)	141,245	△ 1,267	139,978
	一般財源	141,245	△ 1,267	139,978
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,991	6	2,997
	◆ (2) 職員	125,986	△ 1,192	124,794
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	△ 81	7,544
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 人件費 (国際化推進費)	80,085	1,611	81,696
	一般財源	80,085	1,611	81,696
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,650	109	12,759
	◆ (2) 国際交流員	9,112	△ 258	8,854
	◆ (3) 職員	58,088	1,760	59,848
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 多文化共生推進事業	330,335	△ 56,571	273,764
	国 外国人受入環境整備交付金	9,859	△ 1,282	8,577
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費 補助金	14,838	△ 2,513	12,325
	国 文化芸術振興費補助金	42,219	△ 42,219	0
	国 地域日本語教育の総合的な体制 づくり推進事業費補助金	0	37,997	37,997
諸 その他収入	1,888	0	1,888	
債 国際化推進施設整備事業債	25,200	△ 5,200	20,000	
一般財源	236,331	△ 43,354	192,977	
◆ (1) 外国人学習支援センター運営事業	135,559	△ 4,873	130,686	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 外国人学校支援事業	11,727	△ 3,120	8,607	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 外国人材雇用事業所支援事業 (補助金)	51,000	△ 48,578	2,422	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	33 国際交流連携推進事業	47,809	△ 6,700	41,109
	諸 国際交流支援事業費助成金	3,000	△ 1,500	1,500
	諸 その他収入	382	0	382
	一般財源	44,427	△ 5,200	39,227
	◆ (1) 国際機関への参加と都市間連携事業	15,570	△ 4,875	10,695
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 外国青年招致事業	5,239	△ 1,825	3,414
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 国際デジタル運営経費	12,951	△ 2,500	10,451
	国 外国人受入環境整備交付金	141	△ 18	123
	一般財源	12,810	△ 2,482	10,328
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 人件費 (UD・男女共同参画費)	74,471	△ 2,396	72,075
	一般財源	74,471	△ 2,396	72,075
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,060	△ 256	8,804
	◆ (2) 職員	61,210	△ 2,210	59,000
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	70	3,886
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	36 人件費 (情報システム費)	192,444	2,409	194,853
	一般財源	192,444	2,409	194,853
◆ (1) 会計年度任用職員	5,997	3,009	9,006	
◆ (2) 職員	186,447	△ 600	185,847	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
37 住民情報系システム維持管理事業	1,464,531	△ 201,589	1,262,942	
国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,661	0	17,661	
国 デジタル基盤改革支援補助金	0	370,972	370,972	
一般財源	1,446,870	△ 572,561	874,309	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	38 庁内事務系システム維持管理事業	426,901	△ 35,605	391,296
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	38,341	0	38,341
	諸 公営企業納入金	15,078	0	15,078
	一 般 財 源	373,482	△ 35,605	337,877
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	39 ネットワーク等維持管理事業	1,010,345	△ 70,649	939,696
	諸 公営企業納入金	20,798	0	20,798
	一 般 財 源	989,547	△ 70,649	918,898
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 社会情報基盤整備充実事業	25,528	△ 3,454	22,074
	一 般 財 源	25,528	△ 3,454	22,074
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	41 情報化推進拠点施設運営事業	85,809	△ 4,885	80,924
	使 地域情報センター使用料	5,869	0	5,869
	諸 その他収入	31	0	31
	一 般 財 源	79,909	△ 4,885	75,024
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 情報システム運営経費	4,046	△ 59	3,987
	一 般 財 源	4,046	△ 59	3,987
	事業執行に伴う執行差金の減額			
43 人件費(東京事務所費)	56,156	586	56,742	
一 般 財 源	56,156	586	56,742	
◆ (1) 会計年度任用職員	3,406	△ 30	3,376	
◆ (2) 職 員	52,750	616	53,366	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	44 人件費(市民協働推進費)	157,099	2,995	160,094
	一般財源	157,099	2,995	160,094
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,911	437	18,348
	◆ (2) 職員	138,914	2,558	141,472
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	45 市民協働推進事業	5,850	△ 1,252	4,598
	財 地域振興等基金運用収入	4	△ 4	0
	繰 市民協働推進基金繰入金	3,000	0	3,000
	一般財源	2,846	△ 1,248	1,598
	学生団体の解散により契約締結が見込めなくなったことに伴う委託料の減額			
	46 はままつ暮らし促進事業	267,101	△ 11,352	255,749
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	1,465	△ 1,465	0
	県 移住就業支援事業費補助金	63,000	△ 6,300	56,700
	一般財源	202,636	△ 3,587	199,049
	◆ (1) 浜松移住センター事業	16,549	△ 1,522	15,027
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) はじめようハマライフ助成事業(補助金)	84,000	△ 8,400	75,600
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) ハマライフ I J U (移住)・オン・ デマンド事業	6,552	△ 1,430	5,122
	事業執行に伴う執行差金の減額			
47 市民協働推進基金積立金	3,001	5	3,006	
財 市民協働推進基金運用収入	1	5	6	
寄 市民協働推進基金費寄附金	3,000	0	3,000	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
48 市民協働推進運営経費	1,569	2,175	3,744	
諸 その他収入	0	2,175	2,175	
一般財源	1,569	0	1,569	
はじめようハマライフ助成事業費補助金の返還に伴う県への返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	49 市内間交流事業	20,096	△ 1,356	18,740
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	11,000	△ 1,000	10,000
	一 般 財 源	9,096	△ 356	8,740
	◆ (1) 子ども中山間地域交流事業	8,731	△ 1,356	7,375
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	50 居住促進事業	6,862	△ 3,000	3,862
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	6,000	△ 3,000	3,000
	諸 その他収入	98	0	98
	一 般 財 源	764	0	764
	◆ (1) WELCOME集落事業	4,000	△ 2,000	2,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 移住促進空き家活用事業	2,000	△ 1,000	1,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	51 生活支援事業	62,682	△ 20,744	41,938
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	3,000	0	3,000
	一 般 財 源	59,682	△ 20,744	38,938
	◆ (1) 山里いきいき応援隊活動事業	59,174	△ 20,744	38,430
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 中山間地域まちづくり事業	100,470	△ 50,000	50,470
	繰 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 90,000	10,000
一 般 財 源	470	40,000	40,470	
事業執行に伴う執行差金の減額				
53 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	4,000	△ 2,000	2,000	
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	4,000	△ 2,000	2,000	
事業執行に伴う執行差金の減額				
54 過疎地域持続的発展事業基金積立金	97,004	595	97,599	
財 過疎地域持続的発展事業基金運用収入	4	595	599	
債 過疎地域持続的発展事業債	97,000	0	97,000	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	55 人件費 (市民生活費)	270,534	△ 27,422	243,112	
	使 墓地使用料	19,365	0	19,365	
	使 戸籍等手数料	0	37,174	37,174	
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	3,000	0	3,000	
	一 般 財 源	248,169	△ 64,596	183,573	
	◆ (1) 会計年度任用職員	58,748	△ 3,734	55,014	
	◆ (2) 職 員	200,290	△ 27,569	172,721	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,496	3,881	15,377	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	56 空家対策事業	27,429	△ 3,000	24,429	
	諸 空家代執行徴収金	9,099	△ 4,424	4,675	
	諸 その他収入	41	0	41	
	一 般 財 源	18,289	1,424	19,713	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	57 基地周辺整備事業	153,377	△ 10,607	142,770	
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	125,811	1	125,812	
	債 市民生活施設等整備事業債	5,000	0	5,000	
	一 般 財 源	22,566	△ 10,608	11,958	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	58 旅券申請受付・交付事業	293,471	△ 32,520	260,951	
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	724	△ 155	569	
	諸 収入印紙売りさばき収入	292,747	△ 32,365	260,382	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
59 県証紙売りさばき事業	48,404	△ 3,406	44,998		
諸 県証紙売りさばき収入	48,404	△ 3,406	44,998		
事業執行に伴う執行差金の減額					
60 人件費 (デジタル・スマートシティ推進費)	184,140	△ 7,269	176,871		
一 般 財 源	184,140	△ 7,269	176,871		
◆ (1) 職 員	184,140	△ 7,269	176,871		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	61 デジタル・スマートシティ推進事業	30,945	△ 2,040	28,905
	一般財源	30,945	△ 2,040	28,905
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	62 デジタル・ガバメント推進事業	119,682	38,132	157,814
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	1,630	0	1,630
	国 自治体フロントヤード改革モデル プロジェクト事業費委託金	0	41,995	41,995
	諸 公営企業納入金	224	0	224
	一般財源	117,828	△ 3,863	113,965
	◆ (1) デジタル・ガバメント推進事業	71,345	39,501	110,846
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補正予算に伴う庁内データ分析基盤の供用化に要する経費の追加 41,995千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △2,494千円			
	◆ (2) デジタル業務改革推進事業	48,337	△ 1,369	46,968
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	63 人件費 (カーボンニュートラル推進費)	116,910	6,267	123,177
一般財源	116,910	6,267	123,177	
◆ (1) 会計年度任用職員	14,681	160	14,841	
◆ (2) 職員	102,229	6,107	108,336	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
64 再エネ・省エネ推進事業	434,340	39,990	474,330	
国 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	200,000	0	200,000	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	25,247	25,247	
繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	32,000	0	32,000	
諸 その他収入	18	0	18	
一般財源	202,322	14,743	217,065	
【国補正】【繰越明許費】				
貨物自動車運送事業者のEVトラック等の導入に対する補助金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	65 市有施設脱炭素化推進事業	324,580	△ 57,420	267,160
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	38,000	0	38,000
	諸 自動車充電インフラ普及事業費 補助金	2,480	0	2,480
	諸 公営企業納入金	33,167	0	33,167
	諸 指定管理者納入金	1,738	0	1,738
	諸 その他収入	5,203	0	5,203
	債 公共施設カーボンニュートラル推進 事業債	204,600	△ 51,600	153,000
	一 般 財 源	39,392	△ 5,820	33,572
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	66 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,053	290	32,343
	財 新エネルギー等活用推進基金 運用収入	1	290	291
	一 般 財 源	32,052	0	32,052
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	67 人件費 (ウエルネス推進費)	72,840	436	73,276
一 般 財 源	72,840	436	73,276	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,630	257	5,887	
◆ (2) 職 員	67,210	179	67,389	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
68 浜松ウエルネスプロジェクト事業	24,939	△ 1,535	23,404	
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	4,476	△ 4,476	0	
一 般 財 源	20,463	2,941	23,404	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	69 人件費 (中央区役所費)	3,106,580	△ 89,148	3,017,432	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	71,415	0	71,415	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	9,738	△ 9,738	0	
	国 重層的支援体制整備事業交付金	0	14,490	14,490	
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	5,931	0	5,931	
	県 重層的支援体制整備事業交付金	0	3,622	3,622	
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,597	△ 61	1,536	
	一般財源	3,017,899	△ 97,461	2,920,438	
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,022,577	19,518	1,042,095	
	◆ (2) 職員	1,951,557	△ 104,594	1,846,963	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	125,654	△ 4,072	121,582	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	70 区管理運営事業 (中央区役所費)	288,730	△ 16,957	271,773	
	使 戸籍等手数料	21	0	21	
	繰 資産管理基金繰入金	70,000	△ 70,000	0	
	諸 その他収入	1,437	0	1,437	
	債 区役所等施設整備事業債	0	42,300	42,300	
	一般財源	217,272	10,743	228,015	
	◆ (1) 庁舎維持管理事業	213,249	△ 16,094	197,155	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 公用自動車管理事業	17,563	△ 863	16,700	
事業執行に伴う執行差金の減額					
71 協働センター等運営事業 (中央区役所費)	345,038	△ 13,031	332,007		
使 協働センター等使用料	87,565	0	87,565		
諸 その他収入	12,719	0	12,719		
債 区役所等施設整備事業債	300	0	300		
一般財源	244,454	△ 13,031	231,423		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	72 地域力向上事業（中央区役所費）	51,110	△ 1,446	49,664
	一般財源	51,110	△ 1,446	49,664
	◆ (1) 区民活動・文化振興事業	16,344	△ 1,152	15,192
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 区課題解決事業	17,816	△ 294	17,522
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	73 行政連絡事業（中央区役所費）	280,744	△ 1,918	278,826
	一般財源	280,744	△ 1,918	278,826
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	74 自治会振興事業（中央区役所費）	178,988	△ 5,571	173,417
	一般財源	178,988	△ 5,571	173,417
	◆ (1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	52,985	△ 2,800	50,185
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 防犯灯設置維持管理費助成事業（補助金）	126,003	△ 2,771	123,232
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	75 人件費（浜名区役所費）	1,410,686	△ 63,352	1,347,334
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	20,378	0	20,378
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	4,869	△ 4,869	0
	国 重層的支援体制整備事業交付金	0	9,048	9,048
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1,186	0	1,186
	県 重層的支援体制整備事業交付金	0	2,262	2,262
一般財源	1,384,253	△ 69,793	1,314,460	
◆ (1) 会計年度任用職員	291,054	△ 23,323	267,731	
◆ (2) 職員	1,036,824	△ 32,095	1,004,729	
◆ (3) 再任用短期時間勤務職員	79,880	△ 7,934	71,946	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	76 自治会振興事業（浜名区役所費）	62,337	△ 4,131	58,206
	一般財源	62,337	△ 4,131	58,206
	◆ (1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	23,450	△ 2,500	20,950
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 防犯灯設置維持管理費助成事業（補助金）	38,887	△ 1,631	37,256
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	77 人件費（天竜区役所費）	1,145,568	△ 46,133	1,099,435
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	9,007	0	9,007
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	3,378	△ 3,378	0
	国 重層的支援体制整備事業交付金	0	7,055	7,055
	県 重層的支援体制整備事業交付金	0	1,764	1,764
	一般財源	1,133,183	△ 51,574	1,081,609
	◆ (1) 会計年度任用職員	128,617	△ 19,355	109,262
	◆ (2) 職員	942,681	△ 33,154	909,527
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	72,508	6,376	78,884
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	78 区管理運営事業（天竜区役所費）	112,489	△ 1,778	110,711
	使 戸籍等手数料	12	0	12
	諸 民放中波ラジオ放送受信施設管理費事業者負担金	9,540	0	9,540
	諸 公営企業納入金	1,401	0	1,401
諸 その他収入	155	0	155	
一般財源	101,381	△ 1,778	99,603	
◆ (1) 庁舎維持管理事業	50,068	△ 1,778	48,290	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	79 支所等管理運営事業	184,090	△ 2,137	181,953
	使 協働センター等使用料	3,156	0	3,156
	使 戸籍等手数料	4	0	4
	諸 公営企業納入金	1,654	0	1,654
	諸 その他収入	3,550	1,141	4,691
	債 区役所等施設整備事業債	3,800	△ 100	3,700
	一 般 財 源	171,926	△ 3,178	168,748
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	80 自治会振興事業(天竜区役所費)	21,268	△ 2,550	18,718
	一 般 財 源	21,268	△ 2,550	18,718
	◆ (1) 原材料支給事業	6,000	△ 2,550	3,450
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	81 鹿島花火大会開催事業(負担金)	5,300	△ 5,300	0
	一 般 財 源	5,300	△ 5,300	0
	鹿島花火大会開催中止に伴う負担金の減額			
	82 人件費(創造都市・文化振興費)	170,765	△ 10,474	160,291
	一 般 財 源	170,765	△ 10,474	160,291
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,279	△ 342	5,937
	◆ (2) 職 員	160,670	△ 10,053	150,617
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 79	3,737
今年度の執行見込みを勘案した補正				
83 創造都市推進事業	66,593	△ 4,433	62,160	
一 般 財 源	66,593	△ 4,433	62,160	
◆ (1) 創造都市推進事業	12,777	△ 2,081	10,696	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 浜松版アーツカウンシル事業	42,953	△ 2,352	40,601	
補助金の交付見込みに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	84 文化施設管理事業	1,538,549	△ 12,640	1,525,909
	市 現年課税分(事業所税)	65,000	0	65,000
	使 文化会館等使用料	31,543	0	31,543
	繰 文化振興基金繰入金	38,000	0	38,000
	諸 指定管理施設特定収入	144	0	144
	諸 その他収入	937	0	937
	債 文化施設整備事業債	600	50,000	50,600
	一般財源	1,402,325	△ 62,640	1,339,685
	◆ (1) 文化施設整備事業	434,620	△ 12,640	421,980
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	85 文化振興基金積立金	8,477	2,891	11,368
	財 株式配当金	7,200	0	7,200
	財 文化振興基金運用収入	77	1,891	1,968
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	1,000	2,200
	寄附金の収入見込み及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
86 人件費(スポーツ文化推進費)	143,775	7,184	150,959	
一般財源	143,775	7,184	150,959	
◆ (1) 会計年度任用職員	3,090	2,642	5,732	
◆ (2) 職員	123,895	4,542	128,437	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
87 大型スポーツイベント等誘致事業	32,994	△ 9,497	23,497	
一般財源	32,994	△ 9,497	23,497	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	88 スポーツ施設運営事業	3,322,841	△ 18,526	3,304,315
	市 現年課税分(事業所税)	143,000	0	143,000
	使 運動広場等使用料	641	0	641
	使 武道場使用料	149	0	149
	使 地域総合体育館使用料	43	0	43
	繰 スポーツ施設整備基金繰入金	150,000	△ 150,000	0
	諸 指定管理施設特定収入	52,662	0	52,662
	諸 その他収入	435	0	435
	債 スポーツ施設整備事業債	1,121,200	108,900	1,230,100
	一般財源	1,854,711	22,574	1,877,285
	◆ (1) スポーツ施設整備事業	1,548,402	△ 18,526	1,529,876
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	89 スポーツ施設整備基金積立金	214	360	574
	財 スポーツ施設整備基金運用収入	14	330	344
	寄 スポーツ施設整備基金費寄附金	200	30	230
	寄附金の収入見込み及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	90 生涯学習施設運営事業	3,764,494	△ 69,211	3,695,283
	市 現年課税分(事業所税)	317,000	0	317,000
	使 文化会館等使用料	3,752	0	3,752
	財 社会教育振興基金運用収入	5	0	5
	繰 文化振興基金繰入金	2,507,000	0	2,507,000
諸 指定管理施設特定収入	16,614	0	16,614	
諸 その他収入	702	0	702	
債 生涯学習施設整備事業債	21,100	72,000	93,100	
一般財源	898,321	△ 141,211	757,110	
◆ (1) 生涯学習施設整備事業	3,045,047	△ 69,211	2,975,836	
事業執行に伴う執行差金の減額				
91 学習等供用施設整備事業	7,409	△ 214	7,195	
諸 学習等供用施設整備事業収入	3,703	△ 713	2,990	
債 生涯学習施設整備事業債	800	△ 100	700	
一般財源	2,906	599	3,505	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	92 人件費 (文化財費)	144,323	△ 5,605	138,718
	国 文化財保存費補助金	164	0	164
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	6,936	△ 4,494	2,442
	一般財源	137,223	△ 1,111	136,112
	◆ (1) 会計年度任用職員	42,507	△ 11,739	30,768
	◆ (2) 職員	101,518	2,655	104,173
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	68	3,479	3,547
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	93 文化財施設公開事業	61,848	△ 1,746	60,102
	使 資料館等観覧料	177	0	177
	国 文化財保存費補助金	6,001	0	6,001
	債 文化財施設整備事業債	1,900	0	1,900
	一般財源	53,770	△ 1,746	52,024
	◆ (1) 田代家住宅維持管理事業	15,881	△ 1,746	14,135
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	94 文化財活用地域連携事業	111,807	△ 18,731	93,076
	国 文化財保存費補助金	10,948	△ 9,051	1,897
	一般財源	100,859	△ 9,680	91,179
	◆ (1) 史跡等整備活用事業	55,206	△ 18,731	36,475
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	95 埋蔵文化財調査事業	213,614	△ 125,980	87,634
国 文化財保存費補助金	2,030	0	2,030	
諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	94,771	△ 88,632	6,139	
諸 その他収入	270	0	270	
債 文化財施設整備事業債	0	32,400	32,400	
一般財源	116,543	△ 69,748	46,795	
◆ (1) 埋蔵文化財本発掘事業	94,771	△ 88,632	6,139	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 地域遺産センター維持管理事業	110,174	△ 37,348	72,826	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	96 人件費 (図書館費)	370,116	△ 19,659	350,457
	一般財源	370,116	△ 19,659	350,457
	◆ (1) 会計年度任用職員	82,367	△ 2,146	80,221
	◆ (2) 職員	279,989	△ 17,479	262,510
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	△ 34	7,591
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	97 図書館運営事業	1,565,356	△ 17,169	1,548,187
	市 現年課税分 (事業所税)	21,000	0	21,000
	地 森林環境譲与税	14,000	0	14,000
	国 障害者自立支援事業費補助金	133	743	876
	財 国際児童年記念児童文庫基金運用 収入	68	35	103
	繰 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	5,877	△ 675	5,202
	諸 その他収入	145	0	145
	債 図書館施設整備事業債	92,500	△ 14,700	77,800
	一般財源	1,431,633	△ 2,572	1,429,061
	◆ (1) 図書館管理運営事業	298,870	△ 675	298,195
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 施設整備事業	134,570	△ 16,494	118,076
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	98 人件費 (博物館費)	84,243	842	85,085
	一般財源	84,243	842	85,085
◆ (1) 会計年度任用職員	24,726	△ 1,516	23,210	
◆ (2) 職員	59,337	2,358	61,695	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
99 遺跡公園運営事業	33,589	△ 495	33,094	
国 文化財保存費補助金	4,647	△ 247	4,400	
債 文化財施設整備事業債	3,600	0	3,600	
一般財源	25,342	△ 248	25,094	
◆ (1) 施設整備事業	22,727	△ 495	22,232	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	100 博物館資料調査収集活用事業	18,307	△ 2,000	16,307
	一般財源	18,307	△ 2,000	16,307
	◆ (1) 資料調査収集事業	13,624	△ 2,000	11,624
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	101 人件費 (美術館費)	55,267	5,299	60,566
	一般財源	55,267	5,299	60,566
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,491	△ 1	8,490
	◆ (2) 職員	46,653	5,300	51,953
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	102 美術館資料購入基金積立金	1,341	387	1,728
	財 美術館資料購入基金運用収入	1,241	387	1,628
	寄 美術館資料購入基金費寄附金	100	0	100
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	103 人件費 (税務総務費)	196,200	△ 15,003	181,197
	県 県民税徴収費委託金	141,639	0	141,639
	一般財源	54,561	△ 15,003	39,558
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,589	△ 608	12,981
	◆ (2) 職員	182,067	△ 14,395	167,672
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	104 税務管理事業	705,893	△ 21,000	684,893
	県 県民税徴収費委託金	149,439	1,078	150,517
一般財源	556,454	△ 22,078	534,376	
◆ (1) 市税収納事業	165,335	△ 20,000	145,335	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 口座振替・納税奨励事業	36,120	△ 1,000	35,120	
事業執行に伴う執行差金の減額				
105 税務総務デジタル運営経費	19,061	△ 6,000	13,061	
県 県民税徴収費委託金	14,139	△ 1,078	13,061	
一般財源	4,922	△ 4,922	0	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	106 税務総務事業	95,921	△ 4,000	91,921
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	使 税務証明等手数料	32,814	0	32,814
	諸 その他収入	217	0	217
	一 般 財 源	62,889	△ 4,000	58,889
	◆ (1) 税務総務運営経費	95,806	△ 4,000	91,806
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	107 人件費 (市民税費)	639,200	△ 17,851	621,349
	県 県民税徴収費委託金	460,798	0	460,798
	一 般 財 源	178,402	△ 17,851	160,551
	◆ (1) 会計年度任用職員	45,669	△ 301	45,368
	◆ (2) 職 員	574,477	△ 17,477	557,000
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	19,054	△ 73	18,981
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	108 賦課徴収事業	152,747	△ 5,500	147,247
	県 県民税徴収費委託金	113,307	0	113,307
	一 般 財 源	39,440	△ 5,500	33,940
	◆ (1) 市民税等課税事業	152,747	△ 5,500	147,247
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	109 市民税等デジタル運営経費	55,965	△ 28,980	26,985
	県 県民税徴収費委託金	8,984	0	8,984
	一 般 財 源	46,981	△ 28,980	18,001
	事業執行に伴う執行差金の減額			
110 人件費 (資産税費)	652,516	△ 2,543	649,973	
一 般 財 源	652,516	△ 2,543	649,973	
◆ (1) 会計年度任用職員	40,603	△ 1,326	39,277	
◆ (2) 職 員	577,560	△ 5,354	572,206	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	34,353	4,137	38,490	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	111 人件費(収納対策費)	544,495	△ 23,552	520,943
	県 県民税徴収費委託金	394,091	0	394,091
	諸 その他収入	8,186	5,248	13,434
	一般財源	142,218	△ 28,800	113,418
	◆ (1) 会計年度任用職員	67,116	△ 3,244	63,872
	◆ (2) 職員	469,754	△ 20,288	449,466
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	△ 20	7,605
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	112 収納対策事業	76,650	△ 1,500	75,150
	県 県民税徴収費委託金	43,797	0	43,797
	諸 滞納処分費	1,717	△ 1,500	217
	諸 その他収入	131	0	131
	一般財源	31,005	0	31,005
	◆ (1) 滞納整理事業	24,965	△ 1,500	23,465
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	113 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	8,771,000	△ 2,862,772	5,908,228
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8,660,000	△ 2,862,772	5,797,228
	一般財源	111,000	0	111,000
	◆ (1) 人件費	7,154	△ 4,472	2,682
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
◆ (2) 事務費	673,846	△ 167,940	505,906	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 給付費	8,090,000	△ 2,690,360	5,399,640	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	114 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	49,946	△ 2,249	47,697
	使 戸籍等手数料	37,468	△ 299	37,169
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	4,642	△ 1,020	3,622
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	6,819	0	6,819
	県 人口世帯調査費委託金	87	0	87
	一 般 財 源	930	△ 930	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	115 住民基本台帳ネットワーク事業	32,787	△ 4,082	28,705
	使 戸籍等手数料	32,787	△ 4,082	28,705
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	116 市民窓口デジタル運営経費	127,420	△ 31,130	96,290
	使 戸籍等手数料	84,477	△ 33,408	51,069
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,344	4,180	18,524
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	25,408	△ 1,622	23,786
	国 人口動態統計事務費委託金	713	0	713
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,474	△ 276	2,198
	一 般 財 源	4	△ 4	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	117 人件費(選挙費)	57,550	△ 819	56,731
	一 般 財 源	57,550	△ 819	56,731
◆ (1) 会計年度任用職員	50	24	74	
◆ (2) 職 員	50,144	△ 843	49,301	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
118 県知事選挙	364,000	△ 156,069	207,931	
県 県知事選挙費委託金	364,000	△ 156,069	207,931	
◆ (1) 人件費	144,000	△ 64,678	79,322	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
◆ (2) 投票及び開票事業	189,000	△ 78,429	110,571	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 事業執行に伴う執行差金の減額	31,000	△ 12,962	18,038
	119 財産区議会議員選挙	10,457	△ 10,300	157
	諸 その他収入	10,457	△ 10,300	157
	◆ (1) 人件費 今年度の執行見込みを勘案した補正	4,754	△ 4,607	147
	◆ (2) 赤佐財産区 赤佐財産区議会議員選挙が無投票になったことに伴う執行差金の減額	2,162	△ 2,159	3
	◆ (3) 三大地財産区 三大地財産区議会議員選挙が無投票になったことに伴う執行差金の減額	1,184	△ 1,181	3
	◆ (4) 四大地財産区 四大地財産区議会議員選挙が無投票になったことに伴う執行差金の減額	2,357	△ 2,353	4
	120 選挙運営経費	2,245	△ 446	1,799
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	一 般 財 源	2,244	△ 446	1,798
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	121 人件費 (人事委員会費)	107,808	△ 9,577	98,231
	一 般 財 源	107,808	△ 9,577	98,231
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,028	11	9,039
	◆ (2) 職 員	92,049	△ 9,530	82,519
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員 今年度の執行見込みを勘案した補正	3,816	△ 58	3,758
122 人事委員会事業	33,295	△ 10,689	22,606	
一 般 財 源	33,295	△ 10,689	22,606	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	123 人件費 (監査費)	156,587	△ 2,537	154,050
	一般財源	156,587	△ 2,537	154,050
	◆ (1) 監査委員	21,365	△ 105	21,260
	◆ (2) 会計年度任用職員	3,014	6	3,020
	◆ (3) 職員	128,501	△ 2,438	126,063
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	1 人件費 (社会福祉総務費)	3,653,792	△ 103,876	3,549,916	
	使 市証紙収入	3	0	3	
	国 生活保護費等負担金	13,302	0	13,302	
	国 福祉館運営費補助金	14,626	0	14,626	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	17,736	0	17,736	
	国 厚生統計調査費委託金	308	0	308	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	14,883	0	14,883	
	県 社会福祉統計調査費委託金	110	0	110	
	一 般 財 源	3,592,824	△ 103,876	3,488,948	
	◆ (1) 会計年度任用職員	803,851	△ 27,533	776,318	
	◆ (2) 職 員	2,772,686	△ 71,964	2,700,722	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	76,132	△ 4,379	71,753	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 福祉施設運営事業	143,315	4,301	147,616	
	市 現年課税分 (事業所税)	8,000	0	8,000	
	諸 指定管理施設特定収入	3,435	1,673	5,108	
	諸 その他収入	361	0	361	
	債 社会福祉施設等整備事業債	0	1,400	1,400	
	一 般 財 源	131,519	1,228	132,747	
	◆ (1) 福祉交流センター管理運営事業	84,244	4,301	88,545	
	福祉交流センター貸館利用の増に伴う施設運営に要する経費の追加				
	3 人件費 (国民年金費)	319,637	△ 12,350	307,287	
	国 国民年金事務費委託金	123,090	0	123,090	
	諸 その他収入	27,483	1,524	29,007	
	諸 高齢者一体化事業納入金	5,800	0	5,800	
	一 般 財 源	163,264	△ 13,874	149,390	
	◆ (1) 会計年度任用職員	48,917	△ 1,892	47,025	
◆ (2) 職 員	270,720	△ 10,458	260,262		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 人件費(障害者更生相談所費)	73,391	△ 2,314	71,077
	一般財源	73,391	△ 2,314	71,077
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,348	△ 115	10,233
	◆ (2) 職員	59,924	△ 2,199	57,725
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	5 人件費(障害者福祉費)	322,447	1,284	323,731
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	5,215	0	5,215
	一般財源	317,232	1,284	318,516
	◆ (1) 会計年度任用職員	52,456	△ 215	52,241
	◆ (2) 職員	259,823	1,499	261,322
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 障害者自立支援給付事業	17,976,467	1,390,456	19,366,923
	国 障害者自立支援給付費負担金	8,960,784	608,089	9,568,873
	県 障害者自立支援給付費負担金	4,129,907	295,390	4,425,297
	一般財源	4,885,776	486,977	5,372,753
◆ (1) 介護給付等事業	15,754,910	1,346,331	17,101,241	
障害福祉サービスの給付件数及び1件あたり給付費の増に伴う扶助費の追加				
◆ (2) 自立支援医療事業	2,130,804	34,618	2,165,422	
精神通院医療の受診件数の増に伴う扶助費の追加				
◆ (3) 補装具費支給事業	74,577	9,507	84,084	
補装具各種用具の支給決定数の増に伴う扶助費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	7 障害者地域生活支援事業	769,479	27,811	797,290
	国 障害者自立支援事業費補助金	124,011	6,276	130,287
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	2,570	0	2,570
	国 重層的支援体制整備事業交付金	82,994	△ 431	82,563
	県 重層的支援体制整備事業交付金	47,007	△ 244	46,763
	県 障害者自立支援事業費補助金	68,631	4,216	72,847
	県 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,285	0	1,285
	県 地震・津波対策等減災交付金	300	0	300
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	13,000	0	13,000
	諸 その他収入	499	0	499
	一 般 財 源	429,182	17,994	447,176
	◆ (1) 障害者日常生活用具費助成事業	165,706	3,745	169,451
	助成件数の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 障害者生活支援・社会支援事業	211,895	33,837	245,732
移動支援事業、日中一時支援事業及び移動入浴サービス事業の利用者数の増に伴う経費の追加				
◆ (3) 重度障害者等就労・大学修学支援事業	22,371	△ 9,771	12,600	
事業執行に伴う執行差金の減額				
8 障害者医療事業	1,734,024	76,865	1,810,889	
分 措置入院者自己負担金	1	0	1	
国 精神保健費等負担金	20,083	3,574	23,657	
国 障害者自立支援事業費補助金	1,712	0	1,712	
国 精神保健費等補助金	12,976	0	12,976	
一 般 財 源	1,699,252	73,291	1,772,543	
◆ (1) 重度障害者医療費助成事業	1,605,059	71,223	1,676,282	
1件あたりの医療費助成額の増に伴う扶助費の追加				
◆ (2) 精神障害者入院医療費助成事業	72,294	3,129	75,423	
延べ人数の増に伴う扶助費の追加				
◆ (3) 精神障害者医療保護関連事業	56,671	2,513	59,184	
措置入院者の治療等に要する経費の増に伴う扶助費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	9 障害者生活支援事業	145,524	1,979	147,503
	一般財源	145,524	1,979	147,503
	◆ (1) 日常生活支援事業	26,852	1,979	28,831
	紙おむつ購入支援事業及び配食サービス事業の助成件数の増に伴う扶助費の追加			
	10 障害者施設運営事業	285,533	72,804	358,337
	繰 友愛の福祉基金繰入金	17,991	△ 17,991	0
	諸 その他収入	21	0	21
	債 障害者施設整備事業債	23,400	0	23,400
	一般財源	244,121	90,795	334,916
	◆ (1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業	211,680	92,161	303,841
	指定管理料の精算払いの実施に伴う委託料の追加			
	◆ (2) 施設整備事業	73,853	△ 19,357	54,496
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	5,081	41,753	46,834
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	26,360	26,360
一般財源	5,081	15,393	20,474	
【国補正】 【繰越明許費】 物価高騰に伴う障害者支援施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				
12 人件費 (老人福祉費)	192,424	△ 11,005	181,419	
国 重層的支援体制整備事業交付金	203	0	203	
県 重層的支援体制整備事業交付金	103	0	103	
繰 介護保険事業特別会計繰入金	285	0	285	
一般財源	191,833	△ 11,005	180,828	
◆ (1) 会計年度任用職員	26,226	520	26,746	
◆ (2) 職員	165,943	△ 11,525	154,418	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	13 高齢者施設等運営事業	432,549	△ 26,037	406,512
	諸 その他収入	2,649	0	2,649
	債 老人福祉施設等整備事業債	147,900	△ 26,000	121,900
	一 般 財 源	282,000	△ 37	281,963
	◆ (1) 施設整備事業	160,137	△ 26,037	134,100
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 地域介護予防活動支援事業	129,658	△ 1,650	128,008
	国 重層的支援体制整備事業交付金	30,499	△ 398	30,101
	県 重層的支援体制整備事業交付金	15,780	△ 207	15,573
	繰 介護保険事業特別会計繰入金	64,185	△ 838	63,347
	一 般 財 源	19,194	△ 207	18,987
	◆ (1) ロコモーショントレーニング事業	95,968	△ 1,650	94,318
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 養護老人ホーム入所事業	740,287	△ 12,000	728,287
	分 老人保護措置費負担金	155,065	△ 12,000	143,065
	一 般 財 源	585,222	0	585,222
	措置者数の減少見込みに伴う執行差金の減額			
16 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	5,239	8,946	14,185	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	5,648	5,648	
一 般 財 源	5,239	3,298	8,537	
【国補正】【繰越明許費】 物価高騰に伴う高齢者施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				
17 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援 給付金支給事業	1,508,000	123,550	1,631,550	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	1,466,000	123,550	1,589,550	
一 般 財 源	42,000	0	42,000	
◆ (1) 給付費	1,430,000	123,550	1,553,550	
支給対象世帯数の見込増に伴う交付金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	18 人件費 (こども若者政策費)	159,820	5,392	165,212	
	一般財源	159,820	5,392	165,212	
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,974	2,837	27,811	
	◆ (2) 職員	131,098	6,303	137,401	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	△ 3,748	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	19 人件費 (子ども保護対策費)	179,926	10,866	190,792	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,947	46	1,993	
	一般財源	177,979	10,820	188,799	
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,156	2,459	17,615	
	◆ (2) 職員	159,945	8,384	168,329	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	23	3,839	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	20 こども保護対策事業	129,563	△ 7,557	122,006	
	分 助産施設保護費負担金	2	0	2	
	分 母子生活支援施設保護費負担金	54	0	54	
	国 児童福祉費負担金	20,422	3,184	23,606	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	8,812	0	8,812	
	国 子ども・子育て支援交付金	3,096	10,206	13,302	
	県 児童福祉費負担金	0	1,592	1,592	
	県 子ども・子育て支援交付金	2,517	9,905	12,422	
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	45,617	△ 29,209	16,408	
	一般財源	49,043	△ 3,235	45,808	
◆ (1) こども家庭センター運営事業	39,942	△ 2,657	37,285		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 子育て短期支援事業	21,211	716	21,927		
利用件数の増加見込みに伴う委託料の追加					
◆ (3) 養育支援訪問事業	3,345	427	3,772		
利用件数の増加見込みに伴う報償費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (4) 子育て世帯訪問支援事業	21,890	△ 6,043	15,847
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 社会的養護推進事業	126,974	3,804	130,778
	国 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	150	0	150
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	57,577	△ 2,035	55,542
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,402	2,402
	一般財源	69,247	3,437	72,684
	◆ (1) 社会的養護体制整備事業	10,696	3,804	14,500
	【国補正】【繰越明許費】 物価高騰に伴う児童養護施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加			
	22 子育て家庭支援事業	331,394	△ 3,300	328,094
	国 施設等利用費負担金	76	0	76
	国 重層的支援体制整備事業交付金	79,818	0	79,818
	国 子ども・子育て支援交付金	2,140	△ 1,100	1,040
	国 地域少子化対策重点推進交付金	425	0	425
	県 施設等利用費負担金	38	0	38
	県 重層的支援体制整備事業交付金	79,818	0	79,818
	県 子ども・子育て支援交付金	2,140	△ 1,100	1,040
	繰 資産管理基金繰入金	15,235	△ 15,235	0
	諸 その他収入	666	0	666
	債 保育施設整備事業債	5,700	0	5,700
一般財源	145,338	14,135	159,473	
◆ (1) 地域子育て支援拠点事業	263,987	△ 3,300	260,687	
事業執行に伴う執行差金の減額				
23 子どもの未来応援基金積立金	8,536	19,819	28,355	
財 子どもの未来応援基金運用収入	536	687	1,223	
寄 子どもの未来応援基金費寄附金	8,000	19,132	27,132	
クラウドファンディングによる寄附金及び運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	24 ひとり親家庭等支援事業	2,852,531	23,593	2,876,124
	国 児童扶養手当給付費負担金	711,439	0	711,439
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	37,285	5,148	42,433
	寄 一般寄附金	310,000	0	310,000
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	4,986	0	4,986
	一 般 財 源	1,788,821	18,445	1,807,266
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業	27,419	6,864	34,283
	申請件数の増加見込みに伴う扶助費の追加			
	◆ (2) ひとり親家庭等医療費助成事業	305,267	16,729	321,996
	受診件数及び診療単価の増加見込みに伴う扶助費の追加			
	25 家庭福祉支援事業	16,730,777	60,204	16,790,981
	国 児童手当費負担金	9,624,546	43,579	9,668,125
	県 児童手当費負担金	1,642,158	3,982	1,646,140
	一 般 財 源	5,464,073	12,643	5,476,716
	◆ (1) 子ども医療費助成事業	3,777,330	8,659	3,785,989
	受診件数の増加見込みに伴う経費の追加			
	◆ (2) 児童手当支給事業	12,953,447	51,545	13,004,992
	延べ支給対象児童数の増加見込みに伴う扶助費の追加			
	26 人件費 (児童相談所費)	612,488	△ 1,156	611,332
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	7,144	0	7,144
	一 般 財 源	605,344	△ 1,156	604,188
◆ (1) 会計年度任用職員	24,781	△ 1,515	23,266	
◆ (2) 職 員	580,664	△ 4,773	575,891	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,883	5,132	9,015	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	27 児童保護事業	1,627,203	50,014	1,677,217	
	分 児童入所施設等保護費負担金	13,706	0	13,706	
	国 児童入所施設措置費等負担金	808,202	31,514	839,716	
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,920	0	1,920	
	一 般 財 源	803,375	18,500	821,875	
	児童養護施設等の保護単価上昇等に伴う扶助費の追加			69,582千円	
	児童自立支援施設（三方原学園）の措置児童数の減少に伴う委託料の減額			△19,568千円	
	28 社会的養護推進事業	15,067	1,346	16,413	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,203	0	1,203	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	850	850	
	一 般 財 源	13,864	496	14,360	
	◆ (1) 里親支援事業	3,067	1,346	4,413	
	【国補正】【繰越明許費】 物価高騰に伴う里親家庭における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				
	29 児童相談所運営経費	46,865	△ 2,969	43,896	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	6,128	△ 1,485	4,643	
一 般 財 源	40,737	△ 1,484	39,253		
事業執行に伴う執行差金の減額					
30 人件費（保育支援費）	303,691	△ 7,582	296,109		
国 重層的支援体制整備事業交付金	5,661	0	5,661		
国 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金	1,873	△ 1,873	0		
県 重層的支援体制整備事業交付金	1,415	0	1,415		
一 般 財 源	294,742	△ 5,709	289,033		
◆ (1) 会計年度任用職員	58,109	6,273	64,382		
◆ (2) 職 員	237,957	△ 13,955	224,002		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	100	7,725		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	31 病児・病後児保育事業	90,116	5,418	95,534	
	国 子ども・子育て支援交付金	30,038	1,806	31,844	
	県 子ども・子育て支援交付金	30,038	1,806	31,844	
	一般財源	30,040	1,806	31,846	
	利用児童数の増に伴う委託料の追加				
	32 私立保育所等助成事業	24,081,757	1,913,375	25,995,132	
	分 私立保育所保育料	403,221	0	403,221	
	国 施設型給付費負担金	8,378,591	995,873	9,374,464	
	国 地域型保育給付費負担金	1,260,889	307,031	1,567,920	
	国 子ども・子育て支援交付金	91,699	△ 9,813	81,886	
	国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金	2,227	△ 686	1,541	
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	126,445	0	126,445	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	71,737	71,737	
	国 保育対策総合支援事業費補助金	663,785	△ 340,979	322,806	
	県 施設型給付費負担金	4,109,749	337,265	4,447,014	
	県 地域型保育給付費負担金	460,073	72,960	533,033	
	県 子ども・子育て支援交付金	91,699	△ 9,813	81,886	
	諸 施設型給付費収入	1,080	0	1,080	
	債 保育施設整備事業債	0	23,600	23,600	
	一般財源	8,492,299	466,200	8,958,499	
	◆ (1) 特定教育・保育施設運営事業	17,871,813	1,673,653	19,545,466	
	国家公務員給与改定に準じた公定価格の改定及び児童数の増に伴う扶助費の追加				
	◆ (2) 特定地域型保育事業所運営事業	2,337,384	439,771	2,777,155	
	国家公務員給与改定に準じた公定価格の改定及び児童数の増に伴う扶助費の追加				
	◆ (3) 保育士等確保対策費助成事業(補助金)	383,424	△ 77,603	305,821	
	対象施設数及び利用者数の減に伴う補助金の減額				
	在園児下の子の優先利用支援事業 △25,510千円				
	保育士宿舍借り上げ支援事業 △52,093千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (4) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金)	1,046,626	250,890	1,297,516
	【国補正】【繰越明許費】			
	物価高騰に伴う私立保育所等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加			
	食材料費支援	113,626千円		
	対象児童数増に伴う補助金の追加			
	要支援児童保育費	189,790千円		
	親子ひろば事業費	2,400千円		
	外国人児童保育費	1,565千円		
	対象児童数減に伴う補助金の減額			
	食育推進事業費	△120千円		
	食物アレルギー児童等調理業務費	△7,569千円		
	こども誰でも通園制度試行的事業	△19,362千円		
	延長保育事業費	△29,440千円		
	◆ (5) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 (補助金)	2,210,796	△ 373,336	1,837,460
対象施設数の減に伴う補助金の減額				
保育補助者雇上強化事業	△371,964千円			
保育士等キャリアアップ研修支援事業	△1,372千円			
33 幼児教育・保育無償化関連事業	132,024	△ 16,341	115,683	
国 施設等利用費負担金	66,012	△ 8,173	57,839	
県 施設等利用費負担金	33,006	△ 4,087	28,919	
一般財源	33,006	△ 4,081	28,925	
対象児童数の減に伴う扶助費の減額				
34 保育支援運営経費	17,193	△ 3,966	13,227	
分 保育所保育費負担金	1	0	1	
一般財源	17,192	△ 3,966	13,226	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	35 人件費 (保育運営費)	2,990,081	△ 282,627	2,707,454
	使 市立保育所保育料	120,709	0	120,709
	使 こども誰でも通園制度利用料 (試行的事業)	1,500	0	1,500
	国 子ども・子育て支援交付金	18,340	0	18,340
	国 保育対策総合支援事業費補助金	9,865	0	9,865
	県 子ども・子育て支援交付金	18,340	0	18,340
	一般財源	2,821,327	△ 282,627	2,538,700
◆	(1) 会計年度任用職員	985,208	△ 223,152	762,056
◆	(2) 職員	1,955,950	△ 44,883	1,911,067
◆	(3) 再任用短時間勤務職員	41,663	△ 14,592	27,071
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	36 市立保育所管理運営事業	649,665	19,472	669,137
	市 現年課税分 (事業所税)	32,000	0	32,000
	使 市立保育所保育料	51,733	0	51,733
	使 市立保育所延長保育料	1,147	0	1,147
	使 市立保育所一時預かり利用料	1,830	0	1,830
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	14,609	14,609
	国 保育対策総合支援事業費補助金	297	0	297
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	27,980	27,900	55,880
	諸 市立保育所副食費保護者負担金	48,276	0	48,276
	諸 市立保育所一時預かり事業副食費 保護者負担金	29	0	29
	債 保育施設整備事業債	251,200	△ 27,900	223,300
	一般財源	235,173	4,863	240,036
◆	(1) 市立保育所運営事業	139,106	△ 3,668	135,438
	事業執行に伴う執行差金の減額			
◆	(2) 保育材料及び児童給食賄料事業	183,679	23,140	206,819
	【国補正】 【繰越明許費】 食材料格の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する需用費の追加			
	37 医療的ケア児保育事業	39,821	△ 37,240	2,581
	国 保育対策総合支援事業費補助金	26,133	△ 24,827	1,306
	一般財源	13,688	△ 12,413	1,275
	実施施設数の見込み減に伴う補助金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	38 障害児自立支援給付事業	6,168,214	564,425	6,732,639
	国 障害児自立支援給付費負担金	62,829	13,102	75,931
	国 障害児通所支援費負担金	3,015,612	268,974	3,284,586
	県 障害児通所支援費負担金	1,507,806	134,487	1,642,293
	県 障害児自立支援給付費負担金	31,414	6,551	37,965
	一般財源	1,550,553	141,311	1,691,864
	◆ (1) 障害児通所支援事業	6,042,344	538,205	6,580,549
	障害児通所支援の審査件数及び1件あたり給付費の増に伴う経費の追加			
	◆ (2) 介護給付等事業	93,709	26,220	119,929
	障害福祉サービスの給付件数及び1件あたり給付費の増に伴う経費の追加			
	39 障害児地域生活支援事業	103,031	13,687	116,718
	国 障害児自立支援事業費補助金	17,592	3,923	21,515
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	2,786	0	2,786
	県 障害児自立支援事業費補助金	9,958	2,220	12,178
	県 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,393	0	1,393
	県 地震・津波対策等減災交付金	300	0	300
	一般財源	71,002	7,544	78,546
	◆ (1) 障害児日常生活用具費助成事業	17,402	2,286	19,688
	助成件数の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 障害児生活支援・社会支援事業	45,327	11,401	56,728
移動支援事業及び日中一時支援事業の利用者数の増に伴う扶助費の追加				
40 障害児生活支援事業	1,567	224	1,791	
一般財源	1,567	224	1,791	
◆ (1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	1,567	224	1,791	
助成件数が当初見込みを上回ることに伴う補助金の追加				
41 障害児施設整備費助成事業(補助金)	9,800	△ 9,800	0	
国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	9,800	△ 9,800	0	
国の事業廃止に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	42 生活保護適正実施事務事業	49,151	△ 1,028	48,123
	使 市証紙収入	5	0	5
	国 生活保護費等負担金	36	0	36
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	5,126	0	5,126
	一 般 財 源	43,984	△ 1,028	42,956
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	43 生活保護扶助事業	12,186,515	974,149	13,160,664
	国 生活保護費等負担金	9,042,468	730,611	9,773,079
	諸 生活保護費返還金	104,437	0	104,437
	諸 生活保護費徴収金	24,443	0	24,443
	諸 生活保護第三者納付金	7	0	7
	諸 生活保護費戻入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	3,014,160	243,538	3,257,698
	◆ (1) 医療扶助事業	5,505,600	974,149	6,479,749
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加			
44 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	316	8,640	8,956	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	5,455	5,455	
一 般 財 源	316	3,185	3,501	
【国補正】【繰越明許費】 物価高騰に伴う救護施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				
45 生活保護デジタル運営経費	42,203	△ 4,231	37,972	
国 生活保護費等負担金	4,658	△ 3,173	1,485	
国 生活保護運営対策事業費等補助金	200	0	200	
一 般 財 源	37,345	△ 1,058	36,287	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	46 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,393,035	42,067	4,435,102
	国 国民健康保険基盤安定負担金	664,936	15,680	680,616
	県 国民健康保険基盤安定負担金	2,043,335	4,612	2,047,947
	一般財源	1,684,764	21,775	1,706,539
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	782,007	15,010	797,017
	財政安定化支援事業繰出金及び事務費繰出金の追加		43,901千円	
	地方単独医療費助成事業の実施に伴う国民健康保険事業費納付金			
	上乗せ額の確定に伴う繰出金の減額		△28,891千円	
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,611,028	27,057	3,638,085
	保険基盤安定負担金の確定に伴う繰出金の追加			
	47 後期高齢者健診事業	469,139	△ 6,144	462,995
	諸 後期高齢者医療納入金	305,150	△ 5,352	299,798
	一般財源	163,989	△ 792	163,197
	受診者数の減に伴う委託料の減額			
48 療養給付支援事業 (負担金)	8,302,150	155,028	8,457,178	
一般財源	8,302,150	155,028	8,457,178	
令和5年度後期高齢者医療給付費 (療養給付) 市負担金の精算に伴う負担金の追加				
49 高齢者の保健・介護予防一体事業	10,315	△ 5,406	4,909	
諸 高齢者一体化事業納入金	10,270	△ 5,406	4,864	
一般財源	45	0	45	
事業執行に伴う執行差金の減額				
50 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,485,305	△ 31,132	2,454,173	
県 後期高齢者保険基盤安定負担金	1,551,301	△ 22,696	1,528,605	
一般財源	934,004	△ 8,436	925,568	
◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	416,902	△ 870	416,032	
後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額				
◆ (2) 保険基盤安定繰出金	2,068,403	△ 30,262	2,038,141	
県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	51 人件費 (介護保険事業費)	230,822	497	231,319
	使 市証紙収入	2,913	0	2,913
	国 介護保険事業費補助金	727	0	727
	一 般 財 源	227,182	497	227,679
	◆ (1) 会計年度任用職員	42,299	1,161	43,460
	◆ (2) 職 員	188,523	△ 664	187,859
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	52 介護施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	23,973	225,088	249,061
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	142,108	142,108
	一 般 財 源	23,973	82,980	106,953
	【国補正】【繰越明許費】 物価高騰に伴う介護施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加			
	53 介護保険事業特別会計繰出金	10,299,431	△ 983	10,298,448
	国 低所得者介護保険料軽減負担金	296,014	0	296,014
	県 低所得者介護保険料軽減負担金	148,007	0	148,007
	一 般 財 源	9,855,410	△ 983	9,854,427
介護保険事業特別会計における給付費等の減に伴う繰出金の減額 △149,199千円 介護保険事業特別会計における総合事業費の増に伴う繰出金の追加 148,216千円				
54 介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費 助成事業 (補助金)	0	25,369	25,369	
一 般 財 源	0	25,369	25,369	
介護報酬改定の影響による事業者の負担軽減に要する補助金の追加 通所事業所 22,368千円 単価 10.14円 (報酬改定前後の単位あたり報酬の差額) 数量 2,205,893単位 (令和6年4月の実績に基づく単位数) 訪問事業所 3,001千円 単価 10.21円 (報酬改定前後の単位あたり報酬の差額) 数量 293,858単位 (令和6年4月の実績に基づく単位数) 補助対象期間 令和6年4月 (令和6年5月以降は報酬再改定により対応)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費(健康医療総務費)	361,541	△ 18,844	342,697	
	使 春野歯科診療所使用料	7,395	0	7,395	
	使 引佐伊平診療所使用料	744	0	744	
	使 引佐洪川診療所使用料	1,294	0	1,294	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	234	△ 234	0	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	88	43	131	
	一般財源	351,786	△ 18,653	333,133	
	◆ (1) 附属機関の委員等	27,765	△ 3,216	24,549	
	◆ (2) 会計年度任用職員	79,221	△ 4,557	74,664	
	◆ (3) 職員	243,120	△ 11,876	231,244	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	11,435	805	12,240	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 健康医療推進事業	79,125	△ 238	78,887	
	財 医療振興基金運用収入	1	0	1	
	繰 医療振興基金繰入金	820	△ 238	582	
	一般財源	78,304	0	78,304	
	◆ (1) 保健医療審議会等開催事業	1,759	△ 238	1,521	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 地域医療推進事業	29,909	△ 5,760	24,149	
	国 共創モデル実証運行事業費補助金	0	52	52	
	県 へき地医療施設運営費等補助金	150	0	150	
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	13,000	0	13,000		
一般財源	16,759	△ 5,812	10,947		
◆ (1) 天童区看護師等修学資金貸与事業	14,678	△ 5,760	8,918		
事業執行に伴う執行差金の減額					
4 赤十字病院移転助成事業(補助金)	111,219	1,310	112,529		
一般財源	111,219	1,310	112,529		
償還利率の変動に伴う補助金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	5 予防接種健康被害救済事業	442,523	△ 233,767	208,756
	国 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	435,791	△ 233,727	202,064
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	68	△ 68	0
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	3,604	14	3,618
	一般財源	3,060	14	3,074
	予防接種健康被害の国認定通知に基づく扶助費の減額及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 人件費(精神保健福祉センター費)	123,421	3,152	126,573
	使 精神保健福祉センター診療所使用料	229	0	229
	一般財源	123,192	3,152	126,344
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,302	15	18,317
	◆ (2) 職員	102,653	3,137	105,790
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 人件費(看護専門学校費)	196,045	△ 7,569	188,476
	一般財源	196,045	△ 7,569	188,476
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,030	△ 988	24,042
◆ (2) 職員	170,156	△ 6,581	163,575	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
8 学校管理運営事業	91,080	△ 20,000	71,080	
使 看護専門学校授業料	38,346	0	38,346	
使 看護専門学校入学検定料	1,500	0	1,500	
使 看護専門学校証明手数料	63	0	63	
諸 その他収入	3,023	0	3,023	
一般財源	48,148	△ 20,000	28,148	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	9 斎場運営事業	323,707	△ 3,090	320,617
	使 斎場使用料	40,277	0	40,277
	使 霊柩車使用料	2,309	0	2,309
	諸 その他収入	10	0	10
	一 般 財 源	281,111	△ 3,090	278,021
	◆ (1) 浜松斎場運営事業	151,334	△ 2,000	149,334
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 佐久間・水窪斎場運営事業	16,898	△ 1,090	15,808
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 斎場施設整備事業	344,926	△ 73,547	271,379
	市 現年課税分(事業所税)	128,000	△ 12,000	116,000
	債 斎場施設整備事業債	168,600	△ 32,000	136,600
	一 般 財 源	48,326	△ 29,547	18,779
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 斎場再編・整備事業	22,611	△ 406	22,205
一 般 財 源	22,611	△ 406	22,205	
◆ (1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	22,611	△ 406	22,205	
事業執行に伴う執行差金の減額				
12 墓園等整備・管理事業	156,109	△ 26,000	130,109	
使 墓地使用料	36,634	0	36,634	
使 納骨堂使用料	54,633	0	54,633	
使 墓地関係手数料	42	0	42	
債 墓園整備事業債	64,800	△ 33,200	31,600	
一 般 財 源	0	7,200	7,200	
◆ (1) 墓園等管理事業	156,109	△ 26,000	130,109	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	13 人件費(保健衛生検査費)	285,535	△ 8,865	276,670
	使 と畜検査等手数料	21,333	△ 6,017	15,316
	一 般 財 源	264,202	△ 2,848	261,354
	◆ (1) 会計年度任用職員	28,238	△ 198	28,040
	◆ (2) 職 員	249,669	△ 9,132	240,537
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,628	465	8,093
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	14 食中毒、感染症検査事業	24,307	△ 3,526	20,781
	国 感染症予防事業費負担金	76	0	76
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	6,435	△ 1,763	4,672
	国 疾病予防対策事業費等補助金	887	0	887
	一 般 財 源	16,909	△ 1,763	15,146
	新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査に伴う検査試薬購入にかかる 需用費の減額			
	15 母子予防接種事業	2,019,252	126,098	2,145,350
	使 予防接種証明手数料	28	0	28
県 予防接種後健康状況調査費委託金	62	0	62	
一 般 財 源	2,019,162	126,098	2,145,260	
接種者数見込の増に伴う委託料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	16 母子医療費等支援事業	313,838	10,549	324,387	
	分 母子衛生費負担金	9,489	0	9,489	
	分 児童保護費等負担金	82	0	82	
	国 母子保健衛生費負担金	20,726	0	20,726	
	国 児童保護費等負担金	2,998	0	2,998	
	国 小児慢性特定疾病対策費負担金	106,357	0	106,357	
	国 小児慢性特定疾病対策費補助金	1,365	0	1,365	
	国 日常生活用具給付等事業費補助金	268	411	679	
	国 不育症検査費用助成事業費補助金	240	0	240	
	国 性と健康の相談センター事業補助金	149	0	149	
	県 母子保健衛生費負担金	10,296	0	10,296	
	県 児童保護費等負担金	1,499	0	1,499	
	県 不妊治療費(先進医療費)補助金	18,900	0	18,900	
	一般財源	141,469	10,138	151,607	
	◆ (1) 小児慢性特定疾病対策事業	216,454	10,549	227,003	
	給付単価見込の増に伴う扶助費の追加				
	17 人件費(成人保健費)	1,546,026	△ 56,228	1,489,798	
	国 感染症予防事業費等補助金	2,775	0	2,775	
	国 歯科疾患予防事業費補助金	4,065	0	4,065	
	国 重層的支援体制整備事業交付金	320	0	320	
	県 重層的支援体制整備事業交付金	165	0	165	
県 保健所費委託金	115	0	115		
繰 介護保険事業特別会計繰入金	676	0	676		
一般財源	1,537,910	△ 56,228	1,481,682		
◆ (1) 会計年度任用職員	249,532	11,831	261,363		
◆ (2) 職員	1,270,810	△ 64,659	1,206,151		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,802	△ 3,400	19,402		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	18 難病患者等支援事業	1,440,435	31,523	1,471,958
	国 難病医療費等負担金	700,603	0	700,603
	国 感染症予防事業費等補助金	7,672	0	7,672
	国 公費負担医療制度等手続電子化システム改修補助金	16,274	0	16,274
	県 難病患者介護家族リフレッシュ事業費補助金	350	0	350
	県 保健所費委託金	30	0	30
	一般財源	715,506	31,523	747,029
	給付単価見込の増に伴う扶助費の追加			
	19 人件費(市立病院政策事業費)	50,166	△ 2,832	47,334
	一般財源	50,166	△ 2,832	47,334
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,879	△ 4	2,875
	◆ (2) 職員	47,287	△ 2,828	44,459
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 出産・子育て応援交付金事業	531,566	△ 3,543	528,023
国 出産・子育て応援交付金	345,249	△ 1,771	343,478	
県 出産・子育て応援交付金	93,157	△ 886	92,271	
一般財源	93,160	△ 886	92,274	
◆ (1) 事務費	54,766	△ 3,543	51,223	
事業執行に伴う執行差金の減額				
21 人件費(保健所運営総務費)	282,843	430	283,273	
国 保健所費委託金	13,017	0	13,017	
一般財源	269,826	430	270,256	
◆ (1) 会計年度任用職員	25,013	△ 1,621	23,392	
◆ (2) 職員	249,665	1,858	251,523	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	193	7,818	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	22 人件費 (生活衛生費)	294,813	△ 24,532	270,281
	使 食品営業許可手数料	462	0	462
	使 市証紙収入	16,419	0	16,419
	国 感染症予防事業費負担金	59	0	59
	国 疾病予防対策事業費等補助金	137	0	137
	一 般 財 源	277,736	△ 24,532	253,204
	◆ (1) 会計年度任用職員	42,220	△ 9,557	32,663
	◆ (2) 職 員	243,516	△ 14,939	228,577
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 36	3,780
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	23 感染症対策事業	37,463	△ 24,195	13,268
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	16,739	△ 13,302	3,437
	国 感染症予防事業費負担金	777	0	777
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	5,901	△ 3,123	2,778
	国 疾病予防対策事業費等補助金	49	0	49
	一 般 財 源	13,977	△ 7,770	6,207
	新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療費及び検査費公費負担等の支払件数 見込の減に伴う事業費の減額			
	24 栄養指導事業	2,902	△ 1,516	1,386
	国 保健所費委託金	2,616	△ 1,516	1,100
一 般 財 源	286	0	286	
事業執行に伴う執行差金の減額				
25 人件費 (動物愛護教育センター費)	79,775	441	80,216	
一 般 財 源	79,775	441	80,216	
◆ (1) 会計年度任用職員	18,385	△ 23	18,362	
◆ (2) 職 員	61,390	464	61,854	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	26 人件費(廃棄物処理施設費)	150,985	△ 21,509	129,476	
	一般財源	150,985	△ 21,509	129,476	
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,755	△ 2,535	7,220	
	◆ (2) 職員	133,555	△ 15,183	118,372	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,564	△ 3,791	3,773	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	27 旧施設管理事業	638,242	△ 180,949	457,293	
	諸 其他収入	1	0	1	
	一般財源	638,241	△ 180,949	457,292	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	28 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	8	1,000,255	1,000,263	
	財 一般廃棄物処理施設整備事業基金 運用収入	8	255	263	
	一般財源	0	1,000,000	1,000,000	
	後年度の一般廃棄物処理施設の整備に対する財源確保等に伴う積立金の追加				
	29 人件費(一般廃棄物対策費)	271,109	1,545	272,654	
	使 連絡ごみ処理手数料	37,379	0	37,379	
	一般財源	233,730	1,545	235,275	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,333	555	14,888	
	◆ (2) 職員	252,960	1,084	254,044	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 94	3,722	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
30 事業系一般廃棄物対策事業	6,772	△ 4,682	2,090		
使 一般廃棄物処理業許可手数料	90	0	90		
一般財源	6,682	△ 4,682	2,000		
事業執行に伴う執行差金の減額					
31 収集業務管理事業	202,654	△ 5,324	197,330		
使 連絡ごみ処理手数料	114,120	0	114,120		
一般財源	88,534	△ 5,324	83,210		
◆ (1) 路上死亡動物回収事業	28,754	△ 5,324	23,430		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	32 人件費 (平和清掃事業所費)	515,171	△ 10,754	504,417
	一般財源	515,171	△ 10,754	504,417
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,937	△ 536	20,401
	◆ (2) 職員	444,794	△ 6,489	438,305
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	49,440	△ 3,729	45,711
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	33 人件費 (天竜清掃事業所費)	495,686	△ 2,030	493,656
	一般財源	495,686	△ 2,030	493,656
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,484	3,493	28,977
	◆ (2) 職員	420,710	△ 6,688	414,022
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	49,492	1,165	50,657
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	34 天竜清掃工場運営事業	1,887,958	△ 10,388	1,877,570
	使 一般廃棄物処理手数料	451,139	0	451,139
	諸 その他収入	933	0	933
	一般財源	1,435,886	△ 10,388	1,425,498
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 旧ごみ処理施設管理事業	28,068	△ 2,932	25,136
	一般財源	28,068	△ 2,932	25,136
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 浜北清掃センター事業	315,051	△ 3,410	311,641
	諸 その他収入	26	0	26
	一般財源	315,025	△ 3,410	311,615
◆ (1) ごみ収集事業	274,699	△ 3,410	271,289	
事業執行に伴う執行差金の減額				
37 浄化槽助成事業	288,377	△ 113,284	175,093	
国 浄化槽設置事業費補助金	144,008	△ 56,642	87,366	
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	△ 2,000	0	
一般財源	142,369	△ 54,642	87,727	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	38 人件費 (環境政策推進費)	98,504	△ 3,091	95,413
	一般財源	98,504	△ 3,091	95,413
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,899	14	2,913
	◆ (2) 職員	94,213	△ 3,105	91,108
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	39 生物多様性保全事業	34,604	△ 7,727	26,877
	国 生物多様性保全推進交付金	8,633	△ 3,023	5,610
	寄 一般寄附金	2,255	△ 1,680	575
	繰 森林環境基金繰入金	3,491	0	3,491
	一般財源	20,225	△ 3,024	17,201
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 人件費 (産業廃棄物対策費)	123,063	4,462	127,525
	一般財源	123,063	4,462	127,525
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,018	△ 212	8,806
	◆ (2) 職員	110,105	4,682	114,787
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 8	3,808
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	41 人件費 (環境保全費)	135,266	△ 1,987	133,279
	一般財源	135,266	△ 1,987	133,279
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,920	△ 4	2,916
◆ (2) 職員	128,530	△ 2,017	126,513	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	34	3,850	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
42 と畜場・市場事業特別会計繰出金	254,859	△ 17,164	237,695	
一般財源	254,859	△ 17,164	237,695	
と畜場・市場事業特別会計に対する繰出金の減額				
43 病院事業会計負担金	3,188,557	△ 29,107	3,159,450	
一般財源	3,188,557	△ 29,107	3,159,450	
◆ (1) 浜松医療センター負担金	2,063,068	△ 29,004	2,034,064	
企業債利息の確定に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (2) 浜松市国民健康保険佐久間病院負担金	727,311	△ 103	727,208
	建設改良費の減に伴う負担金の減額			
	44 水道事業会計負担金	350,560	5,539	356,099
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	4,000	4,000
	諸 災害救助費負担金	9,577	0	9,577
	一 般 財 源	340,983	1,539	342,522
	企業版ふるさと納税寄附金の受入に伴う負担金の追加			
	45 水道事業会計出資金	19,600	△ 15,600	4,000
	債 水道事業会計出資債	19,600	△ 15,600	4,000
	対象事業実施延期に伴う出資金の減額			
46 国庫支出金等精算返還金 (水道会計支出金)	0	586	586	
一 般 財 源	0	586	586	
水道企業会計における消費税仕入控除額確定に伴う令和5年度国庫支出金の返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費 (労働・雇用事業費)	64,803	△ 8,825	55,978
	一般財源	64,803	△ 8,825	55,978
	◆ (1) 職員	64,701	△ 8,825	55,876
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 雇用促進事業	180,479	△ 5,546	174,933
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	9,341	△ 5,915	3,426
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	15,951	△ 963	14,988
	国 地域女性活躍推進交付金	4,975	△ 864	4,111
	諸 奨学金返還支援企業協力金	3,240	△ 1,106	2,134
	一般財源	146,972	3,302	150,274
	◆ (1) 大学生等就職支援事業	75,638	△ 3,891	71,747
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 就職氷河期世代支援事業	21,268	△ 1,283	19,985
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 働き方改革推進事業	3,200	△ 372	2,828
	国補助金内示に伴う減額			
	3 勤労福祉施設運営事業	89,395	△ 791	88,604
	使 地域活動研修センター使用料	1,272	0	1,272
	諸 指定管理施設特定収入	6,546	0	6,546
	諸 その他収入	188	0	188
債 勤労福祉施設整備事業債	7,800	△ 700	7,100	
一般財源	73,589	△ 91	73,498	
◆ (1) 勤労者福祉施設整備事業	26,023	△ 791	25,232	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	1 人件費(農業委員会費)	216,185	△ 10,677	205,508	
	県 農業委員会費補助金	16,882	0	16,882	
	諸 農業者年金基金受託収入	1,144	0	1,144	
	一 般 財 源	198,159	△ 10,677	187,482	
	◆ (1) 職 員	167,877	△ 14,413	153,464	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	68	3,736	3,804	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 優良農地の確保推進事業	14,904	3	14,907	
	使 農用地証明等交付手数料	210	0	210	
	使 不服申立関係手数料	1	0	1	
	県 農業委員会費補助金	1,733	0	1,733	
	県 国有農地管理事務費委託金	227	3	230	
	一 般 財 源	12,733	0	12,733	
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	227	3	230	
	県委託金内示に伴う追加				
	3 人件費(農業政策推進費)	157,689	△ 16,387	141,302	
	一 般 財 源	157,689	△ 16,387	141,302	
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,093	27	6,120	
	◆ (2) 職 員	147,780	△ 16,320	131,460	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 94	3,722	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
4 もうかる農業推進事業	63,022	△ 10,571	52,451		
諸 自治体国際化協会海外販路開拓事業 経済活動助成金	3,000	△ 1,500	1,500		
一 般 財 源	60,022	△ 9,071	50,951		
◆ (1) 多様な担い手育成支援事業	3,580	△ 447	3,133		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 農商工連携・6次産業化推進事業	21,222	△ 9,370	11,852		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (3) 海外販路拡大事業	11,054	△ 520	10,534		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (4) 食と農の地域ブランド推進事業	13,627	△ 234	13,393
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 フルーツパーク管理運営事業	279,269	△ 11,010	268,259
	繰 資産管理基金繰入金	110,000	△ 110,000	0
	債 農業振興施設整備事業債	0	69,900	69,900
	一 般 財 源	169,269	29,090	198,359
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 人件費 (農業振興費)	217,952	△ 3,306	214,646
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	2,033	△ 733	1,300
	一 般 財 源	215,919	△ 2,573	213,346
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,253	△ 1,065	18,188
	今年度の執行見込みを勘案した補正 △332千円 県補助金内示に伴う減額 △733千円			
	◆ (2) 職 員	198,335	△ 2,241	196,094
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 生産・経営基盤強化事業	79,450	△ 707	78,743
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	89	0	89
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	33,135	△ 707	32,428
	一 般 財 源	46,226	0	46,226
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	74,785	△ 707	74,078
	県補助金内示に伴う負担金の減額 △3,709千円 県補助金内示に伴う報償費の追加 3,002千円			
8 担い手育成支援事業	203,897	△ 32,175	171,722	
県 農業次世代人材投資事業費補助金	152,738	△ 49,791	102,947	
県 経営体育成支援事業費補助金	16,380	29,616	45,996	
諸 経営継承・発展支援事業補助金	7,000	△ 5,000	2,000	
一 般 財 源	27,779	△ 7,000	20,779	
◆ (1) 農業次世代人材投資事業	152,738	△ 49,791	102,947	
県補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (2) 担い手育成総合支援事業 国が選定した事業実施主体の内示に伴う補助金の減額	19,779	△ 10,000	9,779
	◆ (3) 経営体育成助成事業(補助金) 【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う補助金の追加 41,280千円 県補助金内示に伴う減額 △11,664千円	16,380	29,616	45,996
	◆ (4) 地域農業パワーアップ支援事業(補助金) 事業執行に伴う執行差金の減額	15,000	△ 2,000	13,000
	9 経営所得安定対策推進事業	138	△ 90	48
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金 県補助金内示に伴う減額	138	△ 90	48
	10 農産物生産振興事業	494,524	52,972	547,496
	県 強い農業づくり事業費補助金	403,346	0	403,346
	県 産地パワーアップ事業費補助金	0	52,972	52,972
	一般財源	91,178	0	91,178
	◆ (1) 施設整備等支援事業(補助金) 【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う補助金の追加	484,016	52,972	536,988
	11 環境保全型農業振興事業(交付金)	8,006	△ 919	7,087
	県 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	6,004	△ 690	5,314
	一般財源 県補助金内示に伴う減額	2,002	△ 229	1,773
	12 中山間・山間地域振興事業	130,838	△ 2,128	128,710
県 中山間地域等直接支払事業費補助金	90,863	△ 1,509	89,354	
繰越明許地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000	
一般財源	38,975	△ 619	38,356	
◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業 県補助金内示に伴う減額	121,838	△ 2,128	119,710	

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	13 農業振興デジタル運営経費	1,014	△ 110	904	
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	407	△ 22	385	
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	192	△ 44	148	
	一般財源	415	△ 44	371	
	県補助金内示に伴う減額				
	14 人件費(農地利用費)	107,013	4,193	111,206	
	一般財源	107,013	4,193	111,206	
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,987	△ 415	20,572	
	◆ (2) 職員	82,278	8,356	90,634	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	△ 3,748	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	15 農地の確保と有効利用事業	39,150	△ 806	38,344	
	使 農用地証明等交付手数料	157	0	157	
	県 担い手への農地集積推進事業費補助金	4,268	0	4,268	
	一般財源	34,725	△ 806	33,919	
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業(交付金)	18,760	△ 806	17,954	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	16 畜産振興支援事業	86,257	44,863	131,120	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	28,324	28,324	
	一般財源	86,257	16,539	102,796	
	【国補正】【繰越明許費】				
	物価高騰に伴う畜産農家に対する飼料費の負担軽減に要する経費の追加				
	17 人件費(農業農村振興推進費)	199,620	△ 10,027	189,593	
一般財源	199,620	△ 10,027	189,593		
◆ (1) 会計年度任用職員	21,930	△ 795	21,135		
◆ (2) 職員	170,065	△ 9,254	160,811		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	22	7,647		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	18 国・県施行事業	129,590	△ 6,601	122,989
	分 土地改良事業費分担金	483	7,677	8,160
	一 般 財 源	129,107	△ 14,278	114,829
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	21,042	△ 2,425	18,617
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県営土地改良事業(負担金)	102,864	△ 4,176	98,688
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 農業農村整備支援事業	239,329	△ 45,403	193,926
	県 多面的機能支払推進交付金	176,918	△ 35,449	141,469
	一 般 財 源	62,411	△ 9,954	52,457
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	233,628	△ 45,403	188,225
	県補助金内示に伴う減額			
	20 かんがい排水整備事業	257,200	2,700	259,900
	使 農林施設使用料	766	0	766
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	48,000	2,400	50,400
債 農業農村整備事業債	0	40,000	40,000	
一 般 財 源	208,434	△ 39,700	168,734	
◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	78,000	2,400	80,400	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う委託料の追加				
◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	151,901	300	152,201	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う附帯事業に要する委託料の追加				
21 農道整備事業	59,912	△ 2,500	57,412	
債 農道整備事業債	23,700	5,200	28,900	
一 般 財 源	36,212	△ 7,700	28,512	
◆ (1) 農道整備市単独事業	59,912	△ 2,500	57,412	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	22 農業農村施設維持管理事業	231,794	△ 14,280	217,514
	県 土地改良事業費補助金	1,250	△ 1,140	110
	財 ふるさと・水と土基金運用収入	1	61	62
	繰 ふるさと・水と土基金繰入金	13,291	863	14,154
	諸 土地改良施設維持管理適正化事業費 交付金	16,200	0	16,200
	諸 指定管理施設特定収入	10	0	10
	諸 その他収入	399	0	399
	債 農業農村整備事業債	42,400	△ 2,000	40,400
	一 般 財 源	158,243	△ 12,064	146,179
	◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	147,509	△ 14,280	133,229
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 人件費(林業振興費)	140,918	4,373	145,291
	一 般 財 源	140,918	4,373	145,291
	◆ (1) 会計年度任用職員	7,704	2,889	10,593
	◆ (2) 職 員	133,214	1,484	134,698
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	24 森林管理事業	21,768	△ 1,820	19,948
	地 森林環境譲与税	6,000	0	6,000
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	4,000	4,000
	繰 森林環境基金繰入金	7,890	0	7,890
	諸 その他収入	1	0	1
	一 般 財 源	7,877	△ 5,820	2,057
	◆ (1) 天竜美林カーボンクレジット創出モデル 事業	12,874	△ 1,820	11,054
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 治山事業	52,089	△ 2,000	50,089
地 森林環境譲与税	10,000	0	10,000	
県 治山事業費補助金	13,156	0	13,156	
債 治山事業債	17,400	0	17,400	
一 般 財 源	11,533	△ 2,000	9,533	
◆ (1) 市単独治山事業	32,355	△ 2,000	30,355	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	26 森林保護事業	22,571	△ 42	22,529
	地 森林環境譲与税	6,000	0	6,000
	県 森林動物被害対策事業費補助金	478	△ 21	457
	一般財源	16,093	△ 21	16,072
	◆ (1) カモシカ被害対策事業	5,197	△ 42	5,155
	県補助金内示に伴う減額			
	27 森林経営管理推進事業	36,333	△ 7,000	29,333
	地 森林環境譲与税	17,000	0	17,000
	一般財源	19,333	△ 7,000	12,333
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	28 林道等整備事業	686,198	△ 5,036	681,162
	地 森林環境譲与税	195,000	20,000	215,000
	県 林道改良事業費補助金	62,062	0	62,062
	県 林道舗装事業費補助金	6,380	0	6,380
	県 道整備事業費補助金	13,365	0	13,365
	債 林道整備事業債	173,800	△ 4,800	169,000
	一般財源	235,591	△ 20,236	215,355
	◆ (1) 県営林道整備促進支援事業(負担金)	47,000	△ 3,881	43,119
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 林業専用道整備事業	13,255	△ 1,155	12,100
事業執行に伴う執行差金の減額				
29 低コスト林業推進事業	70,000	△ 12,000	58,000	
地 森林環境譲与税	33,000	0	33,000	
一般財源	37,000	△ 12,000	25,000	
◆ (1) 低コスト林業推進助成事業(補助金)	70,000	△ 12,000	58,000	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	30 木材需要拡大事業	270,471	△ 29,200	241,271
	地 森林環境譲与税	123,000	0	123,000
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	3,144	0	3,144
	県 森林整備地域活動支援事業費補助金	750	0	750
	一般財源	143,577	△ 29,200	114,377
	◆ (1) 天竜材の家百年住居る助成事業	78,330	△ 27,200	51,130
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 天竜材人材育成・担い手確保事業 (補助金)	10,750	△ 2,000	8,750
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	31 林業成長産業化推進事業	2,629	△ 1,500	1,129
	地 森林環境譲与税	1,000	0	1,000
	一般財源	1,629	△ 1,500	129
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	32 森林環境基金積立金	3,002	272	3,274
財 森林環境基金運用収入	2	272	274	
寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 中小企業金融支援事業	281,084	△ 70,500	210,584
	繰 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金繰入金	139,000	△ 47,976	91,024
	一 般 財 源	142,084	△ 22,524	119,560
	◆ (1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業	262,913	△ 70,500	192,413
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	2 商工業振興施設整備基金積立金	6,969	1,010,943	1,017,912
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	69	10,343	10,412
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	6,900	600	7,500
	一 般 財 源	0	1,000,000	1,000,000
	後年度の商工業振興施設の整備に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子 助成事業基金積立金	12	1,800	1,812
	財 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金運用収入	12	1,800	1,812
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	4 都心機能集積支援事業	125,453	△ 3,360	122,093
	使 新川モール使用料	70	0	70
寄 一般寄附金	3,000	△ 3,000	0	
一 般 財 源	122,383	△ 360	122,023	
◆ (1) リノベーション推進事業	39,269	△ 3,360	35,909	
事業執行に伴う執行差金の減額				
5 人件費 (産業振興費)	364,164	△ 18,741	345,423	
使 市証紙収入	1,107	0	1,107	
一 般 財 源	363,057	△ 18,741	344,316	
◆ (1) 会計年度任用職員	16,751	△ 2,979	13,772	
◆ (2) 職 員	347,345	△ 19,416	327,929	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	68	3,654	3,722	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	6 産業イノベーション推進事業	649,615	73,245	722,860
	国 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	47,626	△ 17,626	30,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	63,134	63,134
	一般財源	601,989	27,737	629,726
	◆ (1) 成長産業創出支援事業	143,816	△ 9,129	134,687
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	48,314	△ 17,626	30,688
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (3) 産業用ロボット導入支援事業 (補助金)	25,000	100,000	125,000
	【国補正】 【繰越明許費】 産業用ロボットを導入する中小企業に対する補助金の追加			
	7 創業支援事業	72,517	△ 2,832	69,685
	一般財源	72,517	△ 2,832	69,685
	◆ (1) 起業家育成支援事業	47,034	△ 2,832	44,202
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 地域産業振興支援事業	39,837	△ 4,500	35,337
一般財源	39,837	△ 4,500	35,337	
事業執行に伴う執行差金の減額				
9 中小事業者等デジタル化支援事業	0	310,868	310,868	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	196,264	196,264	
一般財源	0	114,604	114,604	
【国補正】 【繰越明許費】 中小事業者等の賃上げ環境を促進するためのデジタル化の支援に要する経費の追加				
10 人件費 (スタートアップ推進費)	101,161	1,749	102,910	
一般財源	101,161	1,749	102,910	
◆ (1) 会計年度任用職員	3,079	11	3,090	
◆ (2) 職員	98,082	1,738	99,820	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	11 人件費 (企業立地推進費)	107,076	△ 2,602	104,474
	一般財源	107,076	△ 2,602	104,474
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,975	△ 130	5,845
	◆ (2) 職員	97,285	△ 2,441	94,844
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 31	3,785
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 企業立地推進事業	4,131,546	△ 1,064,895	3,066,651
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	4,180	△ 4,180	0
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	3,353,322	△ 1,021,042	2,332,280
	一般財源	774,044	△ 39,673	734,371
	◆ (1) 企業誘致関連事業	30,640	△ 5,558	25,082
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) ICT企業誘致戦略事業	8,360	△ 1,523	6,837
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 企業立地促進助成事業 (補助金)	4,092,546	△ 1,057,814	3,034,732
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 阿蔵山産業用地整備事業	48,301	△ 5,917	42,384
	一般財源	48,301	△ 5,917	42,384
	◆ (1) 産業用地開発事業	48,301	△ 5,917	42,384
	事業執行に伴う執行差金の減額			
14 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	248,248	△ 32,021	216,227	
一般財源	248,248	△ 32,021	216,227	
◆ (1) 会計年度任用職員	21,165	△ 130	21,035	
◆ (2) 職員	227,083	△ 31,891	195,192	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
商工費	15 観光施設運営事業	267,516	△ 25,629	241,887	
	市 現年課税分(入湯税)	12,000	0	12,000	
	使 観光施設使用料	1,216	0	1,216	
	使 舞阪駐車場使用料	13,218	0	13,218	
	使 温泉使用料	34	0	34	
	国 社会資本整備総合交付金	1,210	△ 1,210	0	
	国 歴史的観光資源高質化支援事業費補助金	678	0	678	
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	4,858	△ 3,410	1,448	
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,264	0	6,264	
	諸 指定管理者納入金	28,032	0	28,032	
	諸 その他収入	1,002	0	1,002	
	債 観光施設整備事業債	6,700	0	6,700	
	一般財源	192,304	△ 21,009	171,295	
	◆ (1) 館山寺地区観光施設維持管理事業	11,096	△ 4,871	6,225	
	県補助金内示に伴う減額				
	◆ (2) 気賀関所維持管理事業	7,497	△ 2,420	5,077	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (3) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	47,815	△ 18,338	29,477	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	16 観光客誘致事業	140,352	42,000	182,352	
	国 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装)	10,594	△ 1,750	8,844	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	26,516	26,516		
一般財源	129,758	17,234	146,992		
◆ (1) 観光誘客促進事業(負担金)	0	42,000	42,000		
【国補正】【繰越明許費】 物価高騰の影響を受ける地域観光業等が実施するアニメコンテンツを活用した誘客促進事業の支援に要する負担金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	17 海外戦略推進事業	75,599	12,500	88,099
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	7,892	7,892
	一般財源	75,599	4,608	80,207
	◆ (1) インバウンド推進事業	70,199	12,500	82,699
	【国補正】【繰越明許費】 市内宿泊を伴う訪日旅行に対する助成に要する補助金の追加			
	18 観光施設整備基金積立金	6	553	559
財 観光施設整備基金運用収入	6	553	559	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費(技術監理費)	161,969	474	162,443	
	一般財源	161,969	474	162,443	
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,151	2,766	14,917	
	◆ (2) 職員	142,193	△ 2,276	139,917	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,625	△ 16	7,609	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 職員技術研修事業	6,196	△ 1,495	4,701	
	諸 其他収入	1,617	△ 861	756	
	一般財源	4,579	△ 634	3,945	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 建設工事技術管理事業	8,494	△ 1,785	6,709	
	一般財源	8,494	△ 1,785	6,709	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	4 技術監理デジタル運営経費	42,409	△ 1,912	40,497	
	諸 公営企業納入金	20,104	0	20,104	
	一般財源	22,305	△ 1,912	20,393	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	5 人件費(建築行政費)	234,531	△ 5,313	229,218	
	使 建築証明手数料	311	0	311	
	使 建築確認申請等手数料	12,223	0	12,223	
	使 市証紙収入	20,507	0	20,507	
	諸 災害救助費負担金	4,997	0	4,997	
	一般財源	196,493	△ 5,313	191,180	
◆ (1) 会計年度任用職員	12,428	△ 545	11,883		
◆ (2) 職員	217,782	△ 4,674	213,108		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 94	3,722		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	6 地震対策推進事業	325,008	51,003	376,011
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	135,431	1,895	137,326
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費 補助金	17,479	△ 3,219	14,260
	県 地震・津波対策等減災交付金	1,845	△ 1,000	845
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	11,498	0	11,498
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	5,476	△ 4,319	1,157
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	48,000	27,600	75,600
	一 般 財 源	105,279	30,046	135,325
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	267,597	71,275	338,872
	【国補正】 国の補正予算に伴う経費の追加 92,000千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △20,725千円			
	◆ (2) 感震ブレーカー整備費助成事業(補助金)	4,500	△ 3,000	1,500
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (補助金)	21,906	△ 17,272	4,634
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 民間建築物アスベスト対策事業	14,423	△ 10,050	4,373
国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	8,250	△ 5,550	2,700	
一 般 財 源	6,173	△ 4,500	1,673	
◆ (1) 国交付金事業	14,423	△ 10,050	4,373	
事業執行に伴う執行差金の減額				
8 人件費(公共建築費)	310,783	△ 13,171	297,612	
県 災害救助費負担金	0	109	109	
一 般 財 源	310,783	△ 13,280	297,503	
◆ (1) 会計年度任用職員	12,278	△ 680	11,598	
◆ (2) 職 員	294,689	△ 12,376	282,313	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 115	3,701	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	9 公共建築物長寿命化推進事業	3,218,097	△ 510,000	2,708,097
	繰 資産管理基金繰入金	550,000	△ 550,000	0
	諸 その他収入	10,855	△ 1,993	8,862
	債 公共施設長寿命化対策事業債	2,599,300	△ 377,000	2,222,300
	一 般 財 源	57,942	418,993	476,935
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 公共建築物耐震化推進事業	365,005	△ 21,500	343,505
	県 地震・津波対策等減災交付金	30,197	△ 5,423	24,774
	債 公共施設耐震化推進事業債	334,500	△ 16,800	317,700
	一 般 財 源	308	723	1,031
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	10,894	△ 3,000	7,894
	債 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	9,600	△ 4,400	5,200
	一 般 財 源	1,294	1,400	2,694
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費(道路企画費)	1,929,658	△ 76,637	1,853,021
	使 市証紙収入	303	0	303
	国 防衛施設周辺整備費補助金	99	0	99
	諸 災害救助費負担金	5,777	0	5,777
	一 般 財 源	1,923,479	△ 76,637	1,846,842
	◆ (1) 会計年度任用職員	144,148	△ 2,198	141,950
◆ (2) 職 員	1,739,792	△ 73,197	1,666,595	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	45,718	△ 1,242	44,476	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	13 交通安全施設等整備・修繕事業	3,834,270	18,517	3,852,787
	市 現年課税分(事業所税)	855,000	0	855,000
	交 交通安全対策特別交付金	336,000	△ 20,000	316,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	561,873	8,800	570,673
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	287,499	1,384	288,883
	県 地震・津波対策促進費交付金	5,260	0	5,260
	債 土木施設整備事業債	883,200	8,300	891,500
	一 般 財 源	905,438	20,033	925,471
	◆ (1) 国交付金事業	1,548,232	18,517	1,566,749
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加			
	14 交通安全推進事業	126,514	8,930	135,444
	一 般 財 源	126,514	8,930	135,444
	県人事委員会勧告に基づく交通安全指導員人件費の増に伴う県交通安全協会に 対する負担金の追加			
	15 国県道整備事業	2,298,703	107,631	2,406,334
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	436,500	39,575	476,075
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	115,170	△ 22,416	92,754
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	57,750	42,900	100,650
	国 防衛施設周辺整備費補助金	36,304	△ 534	35,770
	県 地震・津波対策促進費交付金	376,853	△ 5,665	371,188
	債 土木施設整備事業債	1,111,800	54,000	1,165,800
一 般 財 源	164,326	△ 229	164,097	
◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	51,863	△ 763	51,100	
国補助金内示に伴う減額				
◆ (2) 国交付金事業	1,137,400	108,394	1,245,794	
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加 229,500千円 国補助金内示に伴う減額 △121,106千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	16 道路整備推進事業	71,230	△ 25,740	45,490
	一般財源	71,230	△ 25,740	45,490
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 三遠南信自動車道関連整備事業	1,647,600	359,900	2,007,500
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	621,555	197,945	819,500
	県 地震・津波対策促進費交付金	39,824	0	39,824
	債 土木施設整備事業債	766,700	172,300	939,000
	一般財源	219,521	△ 10,345	209,176
	◆ (1) 国交付金事業	1,130,100	359,900	1,490,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う工事請負費の追加			
	18 国直轄道路事業(負担金)	1,794,000	△ 22,664	1,771,336
	県 地震・津波対策促進費交付金	153,000	△ 39,164	113,836
	債 土木施設整備事業債	1,614,600	42,900	1,657,500
	一般財源	26,400	△ 26,400	0
	【国補正】 国内示に伴う減額 △655,998千円 国の補正予算に伴う負担金の追加 633,334千円			
	19 人件費(道路保全費)	299,743	△ 9,582	290,161
	一般財源	299,743	△ 9,582	290,161
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,643	△ 535	19,108
	◆ (2) 職員	276,284	△ 8,989	267,295
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 58	3,758	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	20 道路維持修繕事業	10,021,891	178,038	10,199,929	
	分 道路修繕費負担金	500	3,600	4,100	
	国 道整備事業費補助金	100,000	0	100,000	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	137,671	63,519	201,190	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,375,804	28,050	1,403,854	
	県 橋りょう整備事業費負担金	5,625	△ 3,875	1,750	
	繰 資産管理基金繰入金	3,030,000	△ 3,030,000	0	
	債 土木施設整備事業債	2,935,300	82,000	3,017,300	
	一 般 財 源	2,436,991	3,034,744	5,471,735	
	◆ (1) 国交付金事業	2,976,868	178,038	3,154,906	
	【国補正】【繰越明許費】				
	国の補正予算に伴う経費の追加 198,038千円				
	事業間組替に伴う減額 △20,000千円				
	21 道路防災事業	2,139,620	9,700	2,149,320	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	317,450	59,000	376,450		
国 道路関連整備・修繕事業費補助金	350,515	△ 55,165	295,350		
県 地震・津波対策促進費交付金	51,548	0	51,548		
債 土木施設整備事業債	1,221,700	11,900	1,233,600		
一 般 財 源	198,407	△ 6,035	192,372		
◆ (1) 国交付金事業	1,226,300	9,700	1,236,000		
【国補正】【繰越明許費】					
国の補正予算に伴う経費の追加 144,000千円					
国内示に伴う減額 △134,300千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	22 橋りょう耐震補強事業	2,302,500	171,838	2,474,338
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	18,000	0	18,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,169,850	111,881	1,281,731
	県 橋りょう整備事業費負担金	45,900	△ 3,039	42,861
	県 地震・津波対策促進費交付金	74,342	0	74,342
	県 地震・津波対策等減災交付金	13,333	△ 10,528	2,805
	債 土木施設整備事業債	861,400	72,700	934,100
	一 般 財 源	119,675	824	120,499
	◆ (1) 国交付金事業	2,163,000	203,420	2,366,420
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加			
	◆ (2) 県補助事業	40,000	△ 31,582	8,418
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 地籍調査事業	26,898	△ 3,408	23,490
	県 国土調査事業費補助金	8,055	△ 2,556	5,499
諸 その他収入	38	0	38	
一 般 財 源	18,805	△ 852	17,953	
【繰越明許費】 県補助金内示に伴う減額				
24 道路保全運営経費	5,946	3,345	9,291	
一 般 財 源	5,946	3,345	9,291	
令和4年度に天竜区緑恵台において発生した土砂崩落に係る市の応急措置費用の支払いを、土地の所有者及び同土地内に土砂を搬入した事業者を求めるための訴訟提起に要する経費の追加				
25 県債償還金負担金	2,013,849	△ 151,536	1,862,313	
一 般 財 源	2,013,849	△ 151,536	1,862,313	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の減に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	26 人件費(河川費)	116,567	△ 1,680	114,887
	一般財源	116,567	△ 1,680	114,887
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,127	△ 173	5,954
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 43	3,773
	◆ (3) 職員	106,624	△ 1,464	105,160
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	27 河川改良事業	2,823,520	10,000	2,833,520
	市 現年課税分(事業所税)	483,000	0	483,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	187,000	0	187,000
	県 広域河川改修事業費補助金	7,000	△ 4,000	3,000
	債 土木施設整備事業債	1,980,700	38,200	2,018,900
	一般財源	165,820	△ 24,200	141,620
	◆ (1) 国交付金事業	542,000	10,000	552,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加 393,000千円 国補助金内示に伴う減額 △383,000千円			
	28 人件費(都市計画総務費)	163,804	△ 9,719	154,085
一般財源	163,804	△ 9,719	154,085	
◆ (1) 会計年度任用職員	6,021	△ 1,102	4,919	
◆ (2) 職員	157,513	△ 8,617	148,896	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
29 都市計画策定事業	56,751	△ 6,957	49,794	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (都市防災)	3,117	163	3,280	
一般財源	53,634	△ 7,120	46,514	
◆ (1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	24,749	△ 1,711	23,038	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 都市計画図書作成事業	22,484	△ 873	21,611	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 都市防災推進事業	9,518	△ 4,373	5,145	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	30 人件費(土地政策費)	254,686	6,808	261,494	
	使 屋外広告物許可等手数料	24,755	0	24,755	
	使 市証紙収入	15,398	0	15,398	
	一般財源	214,533	6,808	221,341	
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,998	323	9,321	
	◆ (2) 職員	245,331	6,485	251,816	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	31 土地利用適正化事業	12,520	△ 2,637	9,883	
	一般財源	12,520	△ 2,637	9,883	
	◆ (1) 土地取引規制基礎調査事業	3,277	△ 2,331	946	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 市街化調整区域集落制度改正事業	8,701	△ 306	8,395	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	32 まちづくり推進事業	10,173	△ 10,173	0	
	一般財源	10,173	△ 10,173	0	
	◆ (1) 地区計画関係都市計画図書作成等事業	10,173	△ 10,173	0	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	33 土地政策デジタル運営経費	41,828	△ 825	41,003	
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	19,547	△ 413	19,134	
	一般財源	22,281	△ 412	21,869	
	国補助金内示に伴う減額				
34 人件費(交通政策推進費)	96,103	7,499	103,602		
一般財源	96,103	7,499	103,602		
◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,816	26	3,842		
◆ (2) 職員	92,064	7,473	99,537		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	35 交通計画推進事業	86,088	△ 17,100	68,988
	国 総合都市交通体系調査事業費補助金	28,200	△ 5,700	22,500
	一般財源	57,888	△ 11,400	46,488
	◆ (1) 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業	84,851	△ 17,100	67,751
	国補助金内示に伴う減額			
	36 公共交通推進事業	453,028	△ 24,042	428,986
	市 現年課税分(都市計画税)	79,000	3,000	82,000
	国 社会資本整備総合交付金(交通)	9,900	△ 2,700	7,200
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入	7,665	△ 12	7,653
	債 都市計画事業債	7,200	△ 7,200	0
	一般財源	349,263	△ 17,130	332,133
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	351,112	△ 15,079	336,033
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 鉄道施設耐震対策助成事業(補助金)	56,499	△ 5,363	51,136
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 交通施設再整備事業	30,307	△ 3,600	26,707
	国補助金内示に伴う減額			
	37 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	246,142	234	246,376
	県 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金補助金	60,000	0	60,000
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	2	234	236
繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	0	30,000	
諸 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金市町負担金	33,780	0	33,780	
債 鉄道対策事業債	5,000	0	5,000	
一般財源	117,360	0	117,360	
◆ (1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	120,002	234	120,236	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
38 旧駐車場施設管理事業	5,860	△ 891	4,969	
一般財源	5,860	△ 891	4,969	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	39 人件費 (市街地整備事業費)	308,290	△ 19,690	288,600
	市 現年課税分 (都市計画税)	306,000	△ 18,000	288,000
	一般財源	2,290	△ 1,690	600
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,720	△ 3,489	20,231
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	68	3,800	3,868
	◆ (3) 職員	284,173	△ 20,001	264,172
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	40 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	671,564	△ 188,200	483,364
	市 現年課税分 (都市計画税)	77,000	53,000	130,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	218,000	△ 92,600	125,400
	債 都市計画事業債	376,300	△ 151,500	224,800
	一般財源	264	2,900	3,164
	◆ (1) 国交付金事業	436,000	△ 185,200	250,800
	【国補正】【繰越明許費】 国補助金内示に伴う減額 △187,400千円 国補正予算に伴う事業費の追加 2,200千円			
	◆ (2) 単独事業	235,564	△ 3,000	232,564
事業執行に伴う執行差金の減額				
41 高塚駅北第二区画整理関連整備事業	248,208	△ 8,500	239,708	
市 現年課税分 (都市計画税)	166,000	46,000	212,000	
債 都市計画事業債	57,500	△ 30,200	27,300	
一般財源	24,708	△ 24,300	408	
◆ (1) 単独事業	248,208	△ 8,500	239,708	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	42 浜北中央北地区公共施設整備事業	244,730	△ 11,218	233,512
	市 現年課税分(都市計画税)	49,000	45,000	94,000
	国 社会資本整備総合交付金(区画)	18,085	△ 2,575	15,510
	国 都市構造再編集集中支援事業費補助金	84,360	△ 8,860	75,500
	債 都市計画事業債	91,600	△ 44,000	47,600
	一般財源	1,685	△ 783	902
	◆ (1) 国交付金事業	204,890	△ 5,150	199,740
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補助金内示に伴う減額 △36,170千円			
	国補正予算に伴う事業費の追加 31,020千円			
	◆ (2) 単独事業	39,840	△ 6,068	33,772
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	43 土地区画整理等調査事業	146,564	△ 2,900	143,664
	市 現年課税分(都市計画税)	93,000	43,000	136,000
	国 街路交通調査費補助金	8,000	△ 800	7,200
一般財源	45,564	△ 45,100	464	
◆ (1) 国交付金事業	24,000	△ 2,400	21,600	
国補助金内示に伴う減額				
◆ (2) 単独事業	122,564	△ 500	122,064	
事業執行に伴う執行差金の減額				
44 都市計画道路整備事業	539,566	△ 47,156	492,410	
市 現年課税分(都市計画税)	116,500	58,500	175,000	
分 電線共同溝整備事業費負担金	2,293	0	2,293	
国 社会資本整備総合交付金(街路)	58,001	△ 31,196	26,805	
国 街路関連整備事業費補助金	145,619	8,381	154,000	
県 地震・津波対策促進費交付金	33,993	0	33,993	
債 都市計画事業債	157,200	△ 85,200	72,000	
一般財源	25,960	2,359	28,319	
◆ (1) 国交付金事業	380,766	△ 47,156	333,610	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	45 人件費(緑化推進費)	163,707	919	164,626
	一般財源	163,707	919	164,626
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,351	△ 209	6,142
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 47	3,769
	◆ (3) 職員	153,540	1,175	154,715
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	46 花と緑の基金積立金	60,500	74,757	135,257
	寄 花と緑の基金費寄附金	60,500	74,757	135,257
	浜名湖花博2024の収益確定による花みどり振興財団からの寄附受入に伴う積立金の追加			
	47 人件費(公園事業費)	123,693	△ 5,045	118,648
	市 現年課税分(都市計画税)	120,000	△ 2,000	118,000
	使 市証紙収入	75	0	75
	一般財源	3,618	△ 3,045	573
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,805	△ 1	5,804
	◆ (2) 職員	117,888	△ 5,044	112,844
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	48 公園整備事業	393,998	△ 57,075	336,923
	市 現年課税分(都市計画税)	208,000	27,000	235,000
	使 公園使用料	176	3	179
国 社会資本整備総合交付金(公園整備)	40,040	△ 3,040	37,000	
国 防災・安全社会資本整備交付金(公園整備)	28,614	1,503	30,117	
債 都市計画事業債	87,200	△ 56,400	30,800	
一般財源	29,968	△ 26,141	3,827	
◆ (1) 国交付金事業	95,848	△ 6,080	89,768	
国補助金内示に伴う減額				
◆ (2) 単独事業	194,025	△ 23,995	170,030	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	27,520	△ 27,000	520	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	49 人件費 (公園管理費)	99,889	211	100,100	
	一般財源	99,889	211	100,100	
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,870	△ 743	5,127	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,816	1,200	5,016	
	◆ (3) 職員	90,203	△ 246	89,957	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	50 公園施設改良事業	458,520	△ 10,167	448,353	
	市 現年課税分 (都市計画税)	335,000	87,000	422,000	
	使 駐車場使用料	11,952	0	11,952	
	債 都市計画事業債	60,900	△ 60,900	0	
	一般財源	50,668	△ 36,267	14,401	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	51 人件費 (動物園費)	248,919	9,633	258,552	
	一般財源	248,919	9,633	258,552	
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,844	96	17,940	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,813	△ 97	3,716	
	◆ (3) 職員	227,262	9,634	236,896	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	52 施設整備事業	391,908	△ 40,000	351,908	
	市 現年課税分 (都市計画税)	385,000	△ 40,000	345,000	
債 都市計画事業債	6,900	0	6,900		
一般財源	8	0	8		
◆ (1) 一般整備事業	391,908	△ 40,000	351,908		
事業執行に伴う執行差金の減額					
53 公園用地取得事業	17,428	△ 17,428	0		
繰 資産管理基金繰入金	17,428	△ 17,428	0		
公園用地取得の見込みがないことに伴う事業費の減額					
54 動物園施設整備基金積立金	1	32	33		
財 動物園施設整備基金運用収入	1	32	33		
運用収入の確定に伴う積立金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	55 人件費(住宅費)	186,300	△ 3,160	183,140	
	使 住宅使用料	58,240	4,000	62,240	
	一 般 財 源	128,060	△ 7,160	120,900	
	◆ (1) 会計年度任用職員	33,440	△ 1,905	31,535	
	◆ (2) 職 員	148,840	△ 1,208	147,632	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 47	3,769	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	56 市営住宅管理事業	644,325	△ 4,000	640,325	
	使 住宅使用料	574,893	△ 4,000	570,893	
	使 駐車場使用料	66,580	0	66,580	
	使 戸倉団地水道使用料	221	0	221	
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11	
	諸 住宅敷金利子	106	0	106	
	諸 市営住宅損害金	420	0	420	
	諸 市営住宅共益費	824	0	824	
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,000	0	1,000	
	諸 その他収入	270	0	270	
	◆ (1) 市営住宅解体・用地管理事業	150,139	△ 4,000	146,139	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	57 市営住宅ストック総合改善事業	549,247	△ 34,909	514,338	
	使 住宅使用料	3,291	0	3,291	
	国 社会資本整備総合交付金(住宅)	219,790	△ 31,909	187,881	
	債 公営住宅建設事業債	320,100	0	320,100	
一 般 財 源	6,066	△ 3,000	3,066		
◆ (1) 国交付金事業	545,956	△ 34,909	511,047		
国補助金内示に伴う減額 △31,909千円					
事業執行に伴う執行差金の減額 △3,000千円					
58 急傾斜対策事業	58,250	△ 14,987	43,263		
寄 土木事業費寄附金	4,600	0	4,600		
債 土木施設整備事業債	13,000	0	13,000		
一 般 財 源	40,650	△ 14,987	25,663		
◆ (1) 県営事業(負担金)	30,000	△ 14,987	15,013		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	59 下水道事業会計出資金	927,664	△ 190	927,474
	市 現年課税分(事業所税)	747,800	0	747,800
	一般財源	179,864	△ 190	179,674
	農業集落排水事業分元金償還金の減に伴う出資金の減額			
	60 下水道事業会計負担金	4,831,530	△ 221,952	4,609,578
	市 現年課税分(入湯税)	5,000	10,000	15,000
	市 現年課税分(都市計画税)	3,696,500	△ 182,500	3,514,000
	市 滞納繰越分(都市計画税)	20,000	0	20,000
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	1,000	1,000
	一般財源	1,110,030	△ 50,452	1,059,578
雨水公費負担の減等に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費 (消防総務費)	7,132,595	167,196	7,299,791	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	9,914	0	9,914	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	7,925	0	7,925	
	諸 救急振興財団派遣職員共済等負担金	1,890	△ 1,890	0	
	一 般 財 源	7,112,866	169,086	7,281,952	
	◆ (1) 会計年度任用職員	37,666	△ 7,340	30,326	
	◆ (2) 職 員	7,037,721	170,670	7,208,391	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	53,402	3,866	57,268	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防総務管理事業	91,670	△ 2,192	89,478	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	759	1,242	2,001	
	諸 その他収入	307	0	307	
	一 般 財 源	90,604	△ 3,434	87,170	
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業	25,119	△ 2,192	22,927	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
3 消防庁舎運営事業	392,397	△ 19,513	372,884		
諸 その他収入	869	0	869		
債 消防施設整備事業債	51,000	△ 10,200	40,800		
一 般 財 源	340,528	△ 9,313	331,215		
◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業	221,618	△ 1,000	220,618		
曳馬野出張所受変電設備の改修にかかる工事内容変更に伴う役務費の減額					
◆ (2) 中消防署高台出張所建設事業	43,220	△ 8,093	35,127		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (3) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団 伊平建設事業	56,084	△ 10,420	45,664		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	4 人件費 (火災予防推進費)	183,431	2,236	185,667
	使 市証紙収入	2,221	0	2,221
	一 般 財 源	181,210	2,236	183,446
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,884	4,815	7,699
	◆ (2) 職 員	176,731	△ 2,546	174,185
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 33	3,783
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	5 人件費 (警防業務費)	387,003	15,782	402,785
	一 般 財 源	387,003	15,782	402,785
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,465	△ 3,410	8,055
	◆ (2) 職 員	348,865	21,052	369,917
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,673	△ 1,860	24,813
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 消防防災施設等整備事業	256,730	△ 6,913	249,817
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	58,638	△ 7,958	50,680
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	25,436	7,348	32,784
	債 消防施設整備事業債	135,500	△ 2,700	132,800
	一 般 財 源	37,156	△ 3,603	33,553
	◆ (1) 消防車両購入事業	221,798	△ 6,913	214,885
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 消防ヘリコプター整備事業	3,643	△ 3,371	272
一 般 財 源	3,643	△ 3,371	272	
事業執行に伴う執行差金の減額				
8 人件費 (情報指令費)	305,776	△ 5,460	300,316	
一 般 財 源	305,776	△ 5,460	300,316	
◆ (1) 会計年度任用職員	2,901	△ 84	2,817	
◆ (2) 職 員	299,059	△ 5,370	293,689	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	△ 6	3,810	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	9 消防情報通信ネットワーク事業	546,042	△ 83,376	462,666
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	1,183	△ 355	828
	債 消防施設整備事業債	245,300	△ 81,400	163,900
	一 般 財 源	299,559	△ 1,621	297,938
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	506,910	△ 82,463	424,447
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防救急デジタル無線システム再整備事業	9,443	△ 913	8,530
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 消防団施設運営事業	34,554	△ 271	34,283
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	3,647	△ 90	3,557
	一 般 財 源	30,907	△ 181	30,726
	◆ (1) 消防団資機材整備事業	16,891	△ 271	16,620
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 消防団車両整備事業	176,544	△ 18,529	158,015
	債 消防施設整備事業債	154,900	△ 18,700	136,200
	一 般 財 源	21,644	171	21,815
	◆ (1) 消防団車両購入事業	155,335	△ 18,529	136,806
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 水防活動事業	39,165	△ 6,818	32,347
	債 消防施設整備事業債	17,800	△ 1,800	16,000
一 般 財 源	21,365	△ 5,018	16,347	
◆ (1) 水防施設等整備事業	28,526	△ 6,818	21,708	
事業執行に伴う執行差金の減額				
13 人件費 (防災費)	334,065	2,043	336,108	
一 般 財 源	334,065	2,043	336,108	
◆ (1) 会計年度任用職員	21,571	△ 3,393	18,178	
◆ (2) 職 員	304,675	284	304,959	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,687	5,152	12,839	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	14 防災計画等整備事業	25,306	196,805	222,111
	市 現年課税分(事業所税)	15,000	0	15,000
	県 地震・津波対策等減災交付金(防災)	2,499	△ 1,487	1,012
	繰 津波対策事業基金繰入金	0	47,227	47,227
	一 般 財 源	7,807	151,065	158,872
	◆ (1) 災害対策本部事業	19,997	△ 3,195	16,802
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 津波対策事業	4,631	200,000	204,631
	県が実施する馬込川河口部水門整備事業に対する負担金の追加			
	15 防災施設・資機材管理事業	629,254	238,072	867,326
	市 現年課税分(事業所税)	267,000	0	267,000
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金(地域防災緊急整備)	0	50,000	50,000
	県 地震・津波対策等減災交付金(防災)	72,726	△ 8,711	64,015
	寄 企業版ふるさと寄附金	17,500	0	17,500
	債 防災施設整備事業債	150,900	217,300	368,200
	一 般 財 源	121,128	△ 20,517	100,611
◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	361,125	255,529	616,654	
【国補正】【繰越明許費】 避難所用資機材購入費用の追加 328,525千円 簡易ベッド及びプライベートテントの購入 スポットクーラー用ポータブル非常用発電機の購入 事業執行に伴う執行差金の減額 △72,996千円				
◆ (2) 情報通信事業	268,129	△ 17,457	250,672	
事業執行に伴う執行差金の減額				
16 自主防災組織支援事業	105,797	△ 5,000	100,797	
市 現年課税分(事業所税)	36,000	0	36,000	
県 地震・津波対策等減災交付金(消防)	33,838	△ 1,894	31,944	
一 般 財 源	35,959	△ 3,106	32,853	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	17 津波対策事業基金積立金	1,121	140	1,261
	財 津波対策事業基金運用収入	1	140	141
	寄 津波対策事業基金費寄附金	1,120	0	1,120
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	18 水道事業会計負担金	186,258	△ 15,685	170,573
一 般 財 源	186,258	△ 15,685	170,573	
事業執行に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費 (教育総務費)	2,476,698	1,858,112	4,334,810	
	一般財源	2,476,698	1,858,112	4,334,810	
	◆ (1) 附属機関の委員等	21,709	△ 3,389	18,320	
	◆ (2) 会計年度任用職員	17,545	6,489	24,034	
	◆ (3) 職員	2,414,601	1,861,896	4,276,497	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	22,743	△ 6,884	15,859	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 コミュニティ・スクール推進事業	111,276	△ 6,265	105,011	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金	136	0	136	
	一般財源	111,140	△ 6,265	104,875	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 放課後児童会健全育成事業	2,125,637	△ 27,454	2,098,183	
	市 現年課税分 (事業所税)	6,000	0	6,000	
	使 放課後児童健全育成事業手数料	636,547	0	636,547	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金	9,952	△ 1,274	8,678	
	国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金	558	0	558	
	国 子ども・子育て支援交付金 (教育)	456,147	△ 7,867	448,280	
	県 放課後児童健全育成事業費等交付金	456,147	△ 7,867	448,280	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	14,000	△ 4,000	10,000	
	一般財源	546,286	△ 6,446	539,840	
◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,102,687	△ 27,454	2,075,233		
事業執行に伴う執行差金の減額 △28,151千円					
内野小放課後児童会建物リース期間の延長に伴う使用料及び賃借料の追加 697千円					
4 教育総務運営経費	10,013	△ 1,045	8,968		
使 不服申立関係手数料	1	0	1		
一般財源	10,012	△ 1,045	8,967		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	5 人件費 (教育施設費)	246,809	△ 2,732	244,077	
	一般財源	246,809	△ 2,732	244,077	
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,599	△ 6,572	15,027	
	◆ (2) 職員	213,712	△ 223	213,489	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,498	4,063	15,561	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	6 学校情報技術環境整備事業	1,577,353	△ 53,550	1,523,803	
	一般財源	1,577,353	△ 53,550	1,523,803	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	7 学校教育振興基金積立金	1,001	1	1,002	
	財 学校教育振興基金運用収入	1	1	2	
	寄 学校教育振興基金費寄附金	1,000	0	1,000	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	8 人件費 (教職員管理費)	436,708	97,521	534,229	
	一般財源	436,708	97,521	534,229	
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,925	△ 32	15,893	
	◆ (2) 職員	344,509	89,398	433,907	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	76,274	8,155	84,429	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	9 国庫支出金等精算返還金 (教職員管理費)	0	1,356	1,356	
一般財源	0	1,356	1,356		
過年度国庫負担金の確定に伴う国庫返還金の追加					
10 人件費 (教育センター費)	303,727	12,126	315,853		
一般財源	303,727	12,126	315,853		
◆ (1) 会計年度任用職員	9,362	△ 665	8,697		
◆ (2) 国際交流員	4,557	△ 538	4,019		
◆ (3) 外国語指導助手	86,260	△ 9,179	77,081		
◆ (4) 職員	173,124	25,324	198,448		
◆ (5) 再任用短時間勤務職員	30,424	△ 2,816	27,608		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	11 教職員研修事業	14,375	△ 2,107	12,268
	諸 その他収入	211	0	211
	一般財源	14,164	△ 2,107	12,057
	◆ (1) 市立教職員研修事業	14,375	△ 2,107	12,268
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 教育研究・指導事業	132,766	△ 1,595	131,171
	一般財源	132,766	△ 1,595	131,171
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 生きた英語力育成事業	239,266	△ 8,636	230,630
	諸 その他収入	2,640	0	2,640
	一般財源	236,626	△ 8,636	227,990
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 人件費(教育指導費)	241,853	△ 7,950	233,903
	国 地方スポーツ振興費補助金	10,560	△ 299	10,261
	国 文化芸術振興費補助金	1,866	△ 576	1,290
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	1,623	0	1,623
	一般財源	227,804	△ 7,075	220,729
	◆ (1) 会計年度任用職員	55,047	△ 3,470	51,577
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,627	488	8,115
	◆ (3) 職員	179,179	△ 4,968	174,211
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
15 部活動等推進事業	32,850	△ 3,434	29,416	
一般財源	32,850	△ 3,434	29,416	
◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	14,200	△ 2,300	11,900	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 文化・スポーツ大会等支援事業	18,650	△ 1,134	17,516	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	16 かわな野外活動センター管理運営事業	173,413	△ 3,125	170,288
	寄 一般寄附金	1,893	0	1,893
	諸 公営企業納入金	1	0	1
	債 教育施設等整備事業債	0	37,600	37,600
	一 般 財 源	171,519	△ 40,725	130,794
	◆ (1) 施設整備事業	64,514	△ 3,125	61,389
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 人件費 (教育支援費)	572,652	△ 12,345	560,307
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費 補助金	45,733	△ 10,967	34,766
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	11,558	4,434	15,992
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	34,809	3,434	38,243
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費 補助金	4,845	△ 1,360	3,485
	一 般 財 源	475,707	△ 7,886	467,821
	◆ (1) 会計年度任用職員	360,956	△ 7,852	353,104
	◆ (2) 職 員	188,766	△ 9,831	178,935
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,930	5,338	28,268
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 発達支援教育推進事業	28,627	△ 8,229	20,398
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費 補助金	5,030	△ 2,893	2,137
諸 その他収入	67	0	67	
一 般 財 源	23,530	△ 5,336	18,194	
事業執行に伴う執行差金の減額				
19 外国人子供教育支援推進事業	44,963	△ 2,736	42,227	
国 帰国・外国人児童生徒支援事業費 補助金	4,861	△ 912	3,949	
一 般 財 源	40,102	△ 1,824	38,278	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	20 教育相談推進事業	16,219	△ 4,792	11,427
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	4,625	△ 906	3,719
	一般財源	11,594	△ 3,886	7,708
	◆ (1) 教育相談支援事業	16,219	△ 4,792	11,427
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 通園・通学バス運行事業	260,819	△ 13,536	247,283
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一般財源	259,819	△ 13,536	246,283
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 人件費 (小学校教職員管理費)	22,574,509	△ 1,377,599	21,196,910
	国 義務教育費国庫負担金	5,675,751	△ 240,468	5,435,283
	国 理科教育等設備整備費補助金	6,216	△ 707	5,509
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	721	△ 373	348
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	32,664	△ 10,086	22,578
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	15,195	1,106	16,301
	国 在外教育施設派遣教員委託金	22,078	△ 7,990	14,088
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	5,000	0	5,000
	一般財源	16,816,884	△ 1,119,081	15,697,803
	◆ (1) 会計年度任用職員	987,708	△ 72,549	915,159
	◆ (2) 少人数学級対応講師	342,633	△ 342,633	0
	◆ (3) 職員	20,978,387	△ 1,068,806	19,909,581
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	265,781	106,389	372,170
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
23 小学校教職員管理事業	498,494	△ 7,000	491,494	
国 理科教育等設備整備費補助金	218	0	218	
諸 その他収入	146	0	146	
一般財源	498,130	△ 7,000	491,130	
◆ (1) 人事管理事業	130,326	△ 7,000	123,326	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	24 小学校運営事業	1,306,884	△ 8,000	1,298,884
	国 防音事業関連維持費補助金	8,093	0	8,093
	諸 その他収入	1,290	0	1,290
	一般財源	1,297,501	△ 8,000	1,289,501
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 小学校給食事業	928,348	△ 14,650	913,698
	諸 その他収入	284	3,282	3,566
	一般財源	928,064	△ 17,932	910,132
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	26 小学校建設事業	673,381	△ 59,128	614,253
	市 現年課税分(事業所税)	298,000	0	298,000
	債 教育施設等整備事業債	253,400	△ 2,700	250,700
	債 小学校整備事業債	40,900	△ 11,200	29,700
	一般財源	81,081	△ 45,228	35,853
	事業執行に伴う執行差金の減額			
			△60,845千円	
内野小学校仮設校舎リース期間の延長に伴う使用料及び賃借料の追加				
			1,717千円	
27 小学校施設整備事業	3,006,451	90,970	3,097,421	
市 現年課税分(事業所税)	954,000	54,750	1,008,750	
市 滞納繰越分(事業所税)	1,900	0	1,900	
国 学校施設環境改善交付金	449,875	36,960	486,835	
繰 資産管理基金繰入金	230,000	△ 230,000	0	
債 小学校整備事業債	1,227,000	242,500	1,469,500	
一般財源	143,676	△ 13,240	130,436	
【国補正】【繰越明許費】				
国補正予算に伴う工事請負費の追加 534,418千円				
事業執行に伴う執行差金の減額 △443,448千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	28 人件費 (中学校教職員管理費)	13,055,915	△ 608,555	12,447,360	
	国 義務教育費国庫負担金	3,272,525	△ 90,744	3,181,781	
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	288	△ 228	60	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	13,032	△ 263	12,769	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	20,335	407	20,742	
	一般財源	9,749,735	△ 517,727	9,232,008	
	◆ (1) 会計年度任用職員	345,100	△ 9,696	335,404	
	◆ (2) 職員	12,547,814	△ 624,038	11,923,776	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	163,001	25,179	188,180	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	29 中学校教職員管理事業	227,806	△ 2,500	225,306	
	一般財源	227,806	△ 2,500	225,306	
	◆ (1) 人事管理事業	100,954	△ 2,500	98,454	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	30 中学校給食事業	505,856	△ 7,594	498,262	
諸 その他収入	121	1,406	1,527		
一般財源	505,735	△ 9,000	496,735		
事業執行に伴う執行差金の減額					
31 中学校建設事業	358,957	△ 106,000	252,957		
市 現年課税分 (事業所税)	46,000	0	46,000		
繰 資産管理基金繰入金	300,000	△ 300,000	0		
債 中学校整備事業債	0	93,800	93,800		
一般財源	12,957	100,200	113,157		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	32 中学校施設整備事業	1,794,744	150,443	1,945,187	
	市 現年課税分(事業所税)	527,000	0	527,000	
	国 学校施設環境改善交付金	316,908	△ 65,067	251,841	
	繰 資産管理基金繰入金	60,000	△ 60,000	0	
	債 中学校整備事業債	678,400	267,600	946,000	
	一般財源	212,436	7,910	220,346	
	【国補正】【繰越明許費】				
	国補正予算に伴う工事請負費の追加 546,833千円				
	事業執行に伴う執行差金の減額 △396,390千円				
	33 人件費(市立高校管理費)	766,032	△ 42,316	723,716	
	使 高等学校授業料	130,680	0	130,680	
	使 高等学校入学検定料	1,029	0	1,029	
	使 高等学校入学料	2,084	0	2,084	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	506	△ 21	485	
	一般財源	631,733	△ 42,295	589,438	
◆ (1) 会計年度任用職員	24,290	△ 3,959	20,331		
◆ (2) 職員	736,731	△ 38,364	698,367		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,816	7	3,823		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
34 市立高校教育事業	16,763	△ 1,600	15,163		
国 理科教育等設備整備費補助金	483	△ 120	363		
一般財源	16,280	△ 1,480	14,800		
事業執行に伴う執行差金の減額					
35 市立高校管理デジタル運営経費	49,033	△ 13,710	35,323		
一般財源	49,033	△ 13,710	35,323		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	36 市立高校管理運営経費	70,989	△ 3,004	67,985
	使 高等学校施設使用料	259	0	259
	使 高等学校証明手数料	105	0	105
	県 高等学校就学支援金事務費負担金	108	△ 108	0
	諸 その他収入	571	0	571
	一 般 財 源	69,946	△ 2,896	67,050
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	37 市立高校施設整備事業	145,635	△ 6,294	139,341
	債 教育施設等整備事業債	6,300	58,800	65,100
	一 般 財 源	139,335	△ 65,094	74,241
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 私立幼稚園助成事業	260,181	16,433	276,614
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	63,388	0	63,388
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	15,332	15,332
	県 子ども・子育て支援交付金	63,388	0	63,388
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	0	12,000	
一 般 財 源	121,405	1,101	122,506	
◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	252,601	16,433	269,034	
【国補正】 【繰越明許費】				
物価高騰に伴う私立幼稚園における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				
24,284千円				
事業執行に伴う執行差金の減額				
△7,851千円				
39 私立幼稚園等無償化関連事業	1,352,857	△ 203,332	1,149,525	
国 施設等利用費負担金	672,103	△ 100,756	571,347	
国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	5,040	△ 607	4,433	
県 施設等利用費負担金	336,052	△ 50,378	285,674	
県 子ども・子育て支援交付金	5,040	△ 607	4,433	
一 般 財 源	334,622	△ 50,984	283,638	
利用者数減に伴う扶助費の減額				
入園料・保育料	△201,513千円			
副食費に係る低所得者等減免	△1,819千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	40 人件費(幼稚園運営費)	2,355,869	△ 249,612	2,106,257	
	使 市立幼稚園預かり保育料	1,010	0	1,010	
	一般財源	2,354,859	△ 249,612	2,105,247	
	◆ (1) 附属機関の委員等	21,518	△ 1,096	20,422	
	◆ (2) 会計年度任用職員	392,041	△ 48,082	343,959	
	◆ (3) 職員	1,938,433	△ 204,041	1,734,392	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,877	3,607	7,484	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	41 市立幼稚園教職員管理事業	54,832	△ 9,142	45,690	
	一般財源	54,832	△ 9,142	45,690	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	42 市立幼稚園運営事業	237,823	△ 11,749	226,074	
	国 教育支援体制整備事業費交付金	2,555	0	2,555	
	一般財源	235,268	△ 11,749	223,519	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	43 市立幼稚園管理事業	61,619	△ 1,505	60,114	
	一般財源	61,619	△ 1,505	60,114	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	44 市立幼稚園施設整備事業	70,207	△ 25,353	44,854	
	債 幼稚園整備事業債	0	9,300	9,300	
一般財源	70,207	△ 34,653	35,554		
事業執行に伴う執行差金の減額					
45 市立幼稚園無償化関連事業	11,988	△ 1,102	10,886		
一般財源	11,988	△ 1,102	10,886		
延べ利用者数の見込減に伴う扶助費の減額					
副食費に係る低所得者等減免					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	46 幼稚園事業運営経費	1,934	4,106	6,040
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	317	0	317
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	2,592	2,592
	諸 その他収入	128	0	128
	一般財源	1,489	1,514	3,003
	【国補正】【繰越明許費】 食材料費高騰に伴う市立幼稚園における外注食の保護者負担軽減に要する 補助金の追加			
	47 学校給食センター事業	1,141,286	21,705	1,162,991
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	22,597	22,597
	諸 学校給食費保護者等負担金	487,504	△ 12,957	474,547
	諸 その他収入	93	1,028	1,121
債 学校給食施設整備事業債	0	28,600	28,600	
一般財源	653,689	△ 17,563	636,126	
◆ (1) 学校給食食材購入事業	487,504	22,835	510,339	
【国補正】【繰越明許費】 食材料価格の上昇に伴う保護者負担を軽減した学校給食の提供に要する 需用費の追加 35,792千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △12,957千円				
◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	653,782	△ 1,130	652,652	
事業執行に伴う執行差金の減額				
48 人件費(健康安全費)	227,938	△ 6,341	221,597	
一般財源	227,938	△ 6,341	221,597	
◆ (1) 会計年度任用職員	25,949	△ 3,361	22,588	
◆ (2) 職員	194,300	△ 7,081	187,219	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,689	4,101	11,790	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	49 学校安全事業	12,284	△ 3,323	8,961
	国 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 事業費補助金	2,229	0	2,229
	県 緊急地震・津波対策等交付金	2,227	△ 1,679	548
	一般財源	7,828	△ 1,644	6,184
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	50 学校給食費管理事業	3,510,368	229,553	3,739,921
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	185,777	185,777
	諸 学校給食費保護者等負担金	3,444,340	△ 64,704	3,379,636
	一般財源	66,028	108,480	174,508
	【国補正】【繰越明許費】			
	①食材料価格の上昇に伴う保護者負担を軽減した令和7年度分学校給食の 提供に要する委託料の追加 265,841千円			
	②令和6年度の米飯価格の上昇に伴う学校給食の提供に要する 委託料の追加 31,060千円			
	・児童生徒分（保護者負担軽減分） 28,416千円			
	・教職員等分 2,644千円			
③事業執行に伴う執行差金の減額 △67,348千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	22,126,781	△ 841,101	21,285,680
	市 現年課税分 (都市計画税)	1,595,000	0	1,595,000
	使 住宅使用料	253,257	0	253,257
	繰 減債基金繰入金	443,000	79,619	522,619
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	1	0	1
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	5,426	0	5,426
	一 般 財 源	19,830,097	△ 920,720	18,909,377
	償還額の確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			
	2 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	1,336,523	△ 481,899	854,624
	市 現年課税分 (都市計画税)	25,000	0	25,000
	使 住宅使用料	9,243	0	9,243
	繰 減債基金繰入金	900,000	△ 79,619	820,381
	一 般 財 源	402,280	△ 402,280	0
	償還金利子確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			